

.....
明日を開く、地域活性化のための情報誌
.....



特集

まちと森が共生する未来へ

本誌は、宝くじの社会貢献広報事業として助成を受け作成されたものです



1 巻頭エッセー／人口減少の最前線から元気な未来を切り開く

濱田省司（高知県知事）

特集

まちと森が共生する未来へ

森林は、木材の生産だけでなく土砂災害の防止や二酸化炭素吸収、憩いの場の提供といった様々な公益的機能を担っている。私たちの生活を支える森をまちと農山村が連携しながら守る取り組みを紹介する。

2	基調論文	持続可能な社会の実現に森林と木材を活かす	立花 敏（京都大学大学院農学研究科教授）
6	北海道下川町	森林の多面的活用で持続可能な社会へ	山本敏夫
8	東京都港区	都市と森をつなぐ木材活用の仕組み	松原友貴
10	東京都世田谷区	都市・農山村の交流による里山保全	平田庸剛
12	新潟県	脱炭素社会へカーボン・オフセット普及	小出 真
14	石川県金沢市	林業を身近にする金沢林業大学校	金沢市農林水産局森林再生課
16	長野県木曾町	豊富な森林資源を地域内循環利用	倉石明典
18	岡山県西栗倉村	未来を見据えた「百年の森林」構想	北村朋也
20	福岡県大川市	森林資源の循環支える家具産地	辻 歩美
22	大分県	県産製材品による大規模木造建築の実現	阿南晃樹
24	宮崎県諸塚村	FSC認証が紡ぐ都市と森の共生	諸塚村産業戦略課
26	副基調論文	森林資源を活かした地域活性化	林野庁森林整備部森林利用課森業振興室

レギュラーレポート

- 30 地域づくりは人づくり
地域に「夢」と「魔法」を灯す 豊田啓道
- 32 地方創生フォーラム in 東京
地方創生のカギ
—若者を呼び戻すのは大人の意識改革から—
- 34 センター通信
27自治体から新たな職員

- 36 首長の思い
人が人を呼び、未来を創る
—江府町の新たな挑戦— 白石祐治（鳥取県江府町長）

グラビア

- 35 都道府県漫遊 【沖縄県】
手前みそですが… 【富山県射水市】

オンライン情報 地域活性化センターの最新情報はコチラ!!

地域づくりデジタル版

デジタル版誌面が
オンラインで閲覧
できます。



研修の開催情報

地域づくりを担う人材の育成
や交流のための各種セミナー・
研修などを開催しています。



助成金に関する情報

まちづくりなどへの各種助成金
の交付、人材育成や人口・
地域経済分析の支援などを実
施しています。



鬼越蒼前神社を出発するチャグチャグ馬コ

問い合わせ先 滝沢市観光物産課
電話 019 (656) 6534
(写真提供 滝沢市)

もともと旧暦の5月5日に行われていたが、農繁期と重なるため昭和38年から新暦の6月15日の実施となりました。平成13年からは6月の第2土曜日に開催されています。また、昭和53年には文化庁から「記録作成等の措置を講ずべき無形の民俗文化財」に指定され、平成8年には馬の鈴の音が環境省の「残したい、日本の音風景100選」に選定されています。

馬の飾りは、大名行列に使われた「小荷駄装束」に端を発するといわれ、色とりどりの装束に身を包んだ馬が行進する様子は圧巻です。また、そのように馬を飾り付けるのは愛馬精神の表れともいえるでしょう。

あでやかな飾り付けをした馬が田園や市街地を練り歩く、岩手の初夏のお祭り。馬の守護神「蒼前様」をまつる滝沢市の鬼越蒼前神社から盛岡市の盛岡八幡宮まで14キロの道のりを70頭ほどの馬が行進します。馬に付けられた鈴が、歩きたびに「チャグチャグ」と聞こえるのが名称の由来といわれています。

表紙
チャグチャグ馬コ

(右) 滝沢市、盛岡市

人口減少の最前線から 元気な未来を切り開く

高知県知事 ● 濱田 省司



本県では、人口減少対策を県政の最重要課題に掲げ、令和6年3月に、マスタープランとして「元気な未来創造戦略」を策定し、全庁を挙げて取り組んでいます。

依然として、若者の転出超過や出生数の減少に歯止めがかからず厳しい状況ですが、令和5年に女性が男性の2・34倍だった転出超過の男女比率が、令和7年には、ほぼ同率（1・05倍）まで改善するなど、一部で明るい兆しが見え始めています。

この明るい兆しを確かなものとするため、本年度は、「高付加価値型経済への転換」と「働き方改革」に特に力を入れます。

まず、「高付加価値型経済への転換」では、若者に高い給料が払えるよう県内事業者の「稼ぐ力」を高め、強い経済の実現を目指します。

そのために、本県では破格となる24億円規模の補助制度を創設し、県内事業者の経営の高付加価値化や賃上げが実現できるよう、業種横断的、かつ強力に支援します。

また、美術館などの県立施設等においても、民間と同じ目線に立ち、高い入場料を払っても行きたいと思えるようなサービス提供を実現し、職員の所得向上につなげられるよう、運営団体の自律性向上を図ります。

次に、「働き方改革」では、「人への投資」を通じて、多様な人材が活躍できる環境づくりに取り組めます。

昨年度、行政や経済団体など29団体で「共働き・子育て推進会議」を設立し、県民運動として、家庭や仕事が両立できる環境づくりに取り組んでいます。

さらに本年度は、男性の育休取得の推進や、業務の属人化解消などの働き方改革に取り組む事業者への支援金制度を創設しました。

県庁でも、「隼より始める」取り組みとして、「全国初」の時間外勤務手当の割増率の時限的な引き上げを行います。割増率を125%から150%に引き上げる一方で、時間外勤務の時間数は6分の5以下に縮減させることが目標です。

これにより、総コストは変えずに生産性を向上させることと、職員の手取りは減らずに早く帰れる職場づくりを目指します。

また、高齢化が進む本県の人口構成を踏まえれば、避

けることができず人口の減少と担い手不足にも向き合わなくてはなりません。

そのため、本県では、「Smart Shrink for Sustainable Society」の頭文字を冠した「4Sプロジェクト」に挑戦しています。

例えば、「全国初」の県一消防広域化では、県内15の消防本部を一つに統合し、スリム化できる人員を現場力の強化に振り向けます。そのほか、公共交通や学校再編などを重点プロジェクトとして位置付け、持続可能なサービス提供体制の確立に向けた取り組みを進めています。

いずれも単に「縮小」させるのではなく、真に必要なサービスはむしろ「伸長」させ、その際には、前例踏襲ではなく、全体として新しいやり方の「創造」を目指しています。

全国に先駆けて人口減少が進む本県だからこそ、人口減少に戦いを挑むフロントランナーとして、全国の公共サービス改革をリードする責務があるとの気概をもって取り組めます。

今年度は、知事として2期目の折り返しでもあり、人口減少の克服に向けた正念場の年と位置付けています。

人口減少の中を生き残り、本県の人の温かさや自然・食などの守るべき価値を次の世代に引き継ぐためには、高知県が、変えるべきところは変えていかなければなりません。

また、行政だけでなく、これまで以上に民間事業者を巻き込み、官民連携を深化させることも重要です。

私自身が先頭に立ち、高知県への「愛」と生まれ変わる「勇氣」を持って、これまでにない官民連携、オール高知の体制で人口減少克服への挑戦を重ねます。

最後に、本年10月25日から12月6日にかけて、「よさこい高知文化祭2026」が開催されます。

現在実施中の「どつぷり高知旅キャンペーン」と連動させ、よさこい鳴子踊りや梶原町の雲の上の神楽の披露など多彩なプログラムを予定しています。ぜひ、高知にお越しください。



「よさこい高知文化祭2026」HP
QRコード

持続可能な社会の実現に森林と木材を活かす

―都市部と農山村部の支え合いから考える―

はじめに

読者の皆さんは、身近なところでさまざまに木材が使われていることを感じていると思います。印刷用紙やお菓子のパッケージ、ティッシュペーパー、ノート、本、封筒等の紙製品の原料は主に木材ですし、テーブルや椅子、書棚、タンス、箸等にも木材が使われています。さらに、大部分の戸建て住宅の土台や柱、梁、床等の材料は木材ですし、集合住宅の床や壁の内部等にも少なからず木材が使われています。日々の生活の中で、木々がまとまって生えている森林あるいは森は山間や中山間にあつて遠い存在のように思われるかもしれませんが、そこから産み出される木材は身近なところで使われ、都市部でも農山村部でもさまざまに活かされています。

また、樹木は光合成をして成長しています。木々は空気中の二酸化炭素(CO₂)を吸収して炭素を蓄えながら、日本では大半の木々が数十年をかけて成熟します。CO₂等の増加に伴う地球温暖化の進行は現代社会における喫緊の問題となつて

いますが、森林はその炭素を吸収・固定しており、そこから産出される木材は炭素の塊として身近に存在しているのです。森林を減らすことなく健全な状態で管理できると、地球温暖化というグローバルな問題への対策として大変重要な役割を果たしてくれます。さらに、木材を原料とする製品を長期に地上に留められると、そこには炭素の塊があり続けることになり、地球温暖化対策として一層重要な役割を果たすことになります。

「まち」とは、都市部だけではなく農山村でも住宅や人々が集まっているところを指すと考えられます。その「まち」が木々の集合体の「森」とつながり、健全な「森」からの恵みを享受しながら「共生する未来」は、まさに持続可能な社会が確立された状態と言えるでしょう。本稿では、それを實現し、持続していくには何が大切か、必要かを、例示を含めて筆者のこれまでの調査研究成果も交えながら述べていきます。

持続可能な社会に向けた森林と木材の役割

森林には公益的機能と物質生産機能とからなる

筆者プロフィール

立花 敏 氏 (たちばな・さとし)
京都大学大学院農学研究科教授。

東京大学・文部教官助手、森林総合研究所・主任研究官及び北海道支所・チーム長、筑波大学准教授等を経て現職。専門は林政学・林業経済学。農林水産省の審議会や委員会の委員等を多数歴任。

単著に『入門・森林経済学』(学文社、2024年)、編著に『東アジアの森林・木材資源の持続的利用：経済学からのアプローチ』(農林統計協会、2018年)、『木力検定3 森林・林業を学ぶ100問』(海青社、2014年)。



京都大学大学院
農学研究科教授

● 立花 敏

多面的機能があります。森林には木材やキノコ等の財を産出するという物質生産機能の他に、生物種や遺伝資源等の生物多様性保全、炭素固定や化石燃料の代替等の地球環境保全、土砂災害等の自然災害防止・土壌保全、洪水緩和や水資源貯留等の水源涵養、蒸発散作用等による気候緩和や防風、防音等の快適環境形成、エコツーリズムや森林セラピー[®]等の保健・レクリエーション、森林環境

教育や木育等の文化・教育といった種々の公益的機能および役割があります(図1)。森林がこのような機能を十全に発揮する状況を作り、それを持続させること、そしてそこから産出される木材をしっかりと利用することが、私たちの生活や社会・経済活動にとってますます重要になっていきます。

また、ヨーロッパ森林研究所(EFI)が2018年に公表したレポート(From Science to Policy 7)では、国際的に公表された研究論文51件をレビューし、非木材製品から木材製品への代替により、化石燃料と製造工程に由来するCO₂排出量が削減されることを指摘し、地球温暖化対策として木材の利用がさまざまな製品に広がることとが予想されると述べています。このことは、森林を持続的に管理しながら、木材を多様かつ長期に使用することがますます重要になってきていることを示しています。例えば、地球温暖化対策という面では建築資材やオフィス家具等に木材製品を使うことが挙げられます。木材製品や木質材料

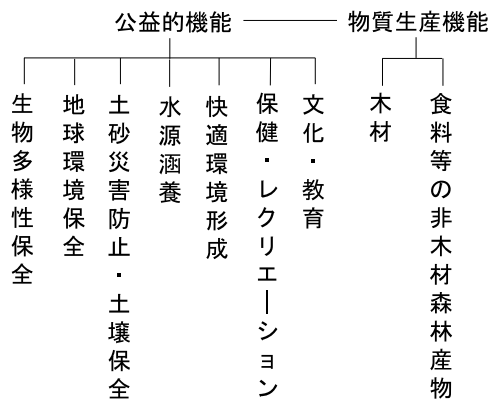


図1 森林の有する多面的機能

はエコマテリアルと位置づけられ、これを長期間にわたって利用していくことが現代を生きる私たちに求められています。

都市部と農山村部の支え合い

このように私たちは森林を適切に管理していく必要がありますが、それは農山村に住まう皆さんにお願いするだけで良いのでしょうか。物質生産機能を期待して植栽された森林(人工林)の育成には、下刈りや除間伐等の手入れが必要で、伐採跡地の大半では植栽されます。里山にある天然林でも、木々が高齢になって虫がついたり病気になるったりする前に、適度に伐採して利用する方が里山の健全性を高めることが分かっています。そのためには、一定の人材や資金が必要となるのです。そこで、過疎化や高齢化の進む農山村において、都市部が支えていくことが必要になっていきます。

都市部と農山村部との交流は1970年代に始まったとされます。道路網や運輸技術等の交通手段の発達と通信技術の進歩に伴い、1980年代に農山村部と都市部との交流が拡がり、ニーズの高まりと共にさまざまに展開されるようになりました(注1)。例えば、1987年の第四次全国総合開発計画で「定住と交流による地域の活性化」が謳われ、「都市と農山村部との広域的交流」(50ページ)の中で「交流可能性の拡大、国民の行動領域の拡大を積極的に活用し、定住圏の広がりを越えた都市と農山村部との広域的交流を幅広く推進する。これにより、ゆとりある豊かな国民生活

の実現、国民の活力、創造力のかん養を図る。また、活発な交流を通して地域の活性化を進め、都市と農山村部の国土における新たな相互補完の関係を確立する」と述べられています。都市部と農山村部の支え合いが必要になっているという認識が共有されるようになったと言えます。

観光のような交流人口から始まり、それが地域や地域住民との多様な関わり、繋がりを生むという関係人口へと深化し、さらに関係人口から定住人口へと結びつくという流れも生じています。ここで人的繋がりを整理してみよう。

人的繋がりは精神的繋がりと物質的繋がりを合わせたものと定義できます。前者は血縁や地縁、社縁、友縁からみた繋がりで、後者は人の往来やモノの往来、電話や手紙のやり取りからみたものです。図2に示すように、農山村の親世代はコミュニティとの地縁や、血縁、友縁、会社等の職場内で形成される社縁の繋がりで生活し、市町村の担当者や産業界との連携を図りながら、総体として森林を含む地域の自然資源(以下、地域資源)を管理・利用しています。また、都市部の子供世代や近隣市町村の兄弟姉妹・親戚、村外にいる友人や同僚・元同僚等との繋がりもあり、それらが生きがいにもなっています。このような関係性の中で、さまざまなきっかけで新たに都市部の個人や組織、企業、研究者等との交流が生じ、その深化によって農山村コミュニティの新たな展開へ結び付き、地域資源の適切な管理に繋がっていくことが期待されます。

また、森林等の地域資源には前述した環境財・サービスを提供する公益的機能と、木材等の経済

財を産出する物質生産機能があります(図3)。例えば、都市部から山村部に紅葉を見に行きますし、農山村部から都市部へと木材製品が供給されます。地域資源については農山村の住民(特に森林所有者)や林業事業者、木材産業等による管理・利用が行われていますが、それに関わる人材や情報が不足している地域が少なくありません。そこで、農山村部では地域林政アドバイザーや地域おこし協力隊、市民団体や企業サークル等によるボランティアのような人材との繋がりを活かして持続的管理を行おうとしています。こうした関係が継続され、他者へ波及する中で農山村部と都市部が多面的に結びつくようになっていきます。そして、地域資源の管理・利用という面で、農山村部と都

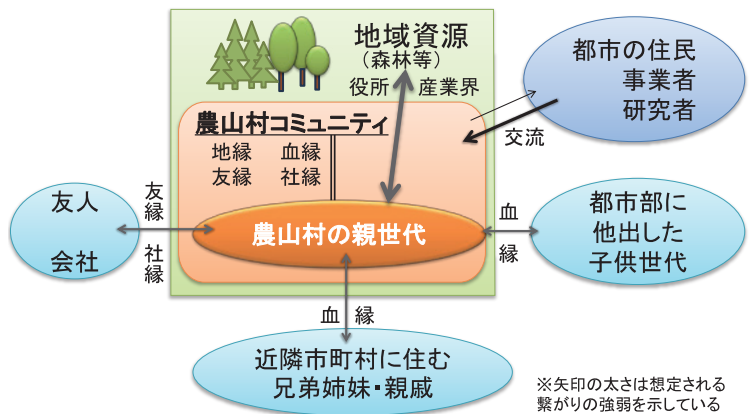


図2 農山村コミュニティの人的繋がり

市部とが連携することにより、管理の充実や新たな利用の開発へと展開する可能性があります。このように、関係人口が拡大する中で都市部から山村部へとという定住に繋がったり(イターン)、他出した子供たちが戻ってきたり(Uターン)という現象も生じるようになっていきます。

地方創生や地域づくり

人的繋がりと物的繋がりが都市部と農山村部の支え合いの土台となります。このことを踏まえ、地方創生や地域づくりの分野において私が注目している森林セラピー、企業による森林づくりの活動、カーボンオフセットの取り組みを紹介してい

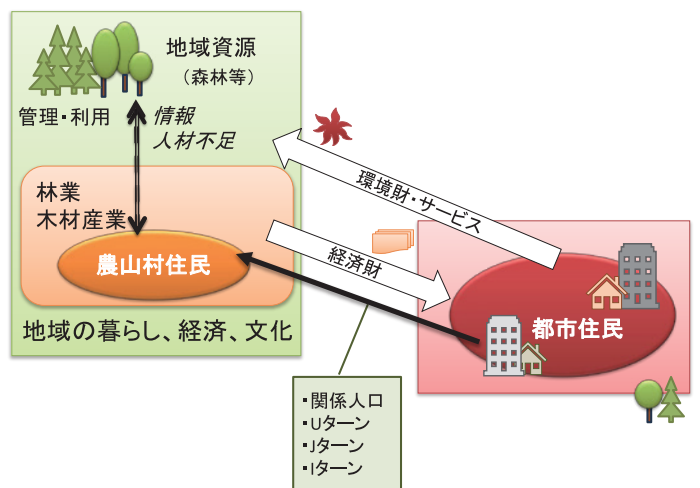


図3 都市部と農山村部の人的・物質的繋がり

きます。それぞれ森林を活用して農山村部に経済効果を生み、かつ都市部の住民に健康増進を進める取り組み、農山村部における森林整備と雇用の促進かつ企業価値の向上に資する取り組み、外部資金を活用して森林整備を進めて雇用の創出とカーボンオフセットを進める取り組みとなります。いずれも都市住民が森林と共生するための取り組みとしても位置づけられます。

まず、森林セラピーを取り上げます。特定非営利活動法人森林セラピーソサエティによると、2026年4月1日現在、森林セラピー基地及びセラピーロードは北海道から沖縄まで全国63カ所に設置され、森林浴体験や病気の予防、企業研修の場として多様な人々に利用されています。森林セラピーとは科学的な証拠に裏付けされた森林浴のことで、医学的に森林浴には効果のあることが証明されています。セラピー基地・ロードが設置される地域は農山村部に多く、過疎化や少子高齢化が進んでいるところが少なくありません。農山村部の森林において都市部の住民や農山村部の住民が活動することには、さまざまな利点があると考えられます。そこで、私たちはいくつかの研究を行いました。そして、都市部の住民が農山村部に滞在して森林セラピー基地で活動した場合に、その自治体の生産額は彼らの支払い額の1.21倍となるという結果を得られました(注2)。都市部と農山村部の双方にメリットがあるわけです。また、地域住民が定期的かつ継続的にセラピーロードを歩くことにより、体調や生活リズムが改善し、医療費の削減に繋がるといふ知見を得られました(注3)。

つぎに、企業による森林づくりの活動を取り上げます。これは、企業の社員や顧客、NPO、地域住民との協働、募金等の支援により森林整備等を行うという活動です。企業の森は2000年代から拡がり、林野庁によると企業の森林づくり活動の設定箇所数（森林）は2004年度の493カ所、2005年度の576カ所から年々増えて、2015年度の1659カ所、2024年度の2002カ所にまでなりました。対象となる森林は、2004年度に国有林が8割を占めていましたが、2024年度には民有林が7割を占めました。つまり、企業により森林づくり活動は都道府県有林や市町村有林、私有林を対象を移してきています。それは、まさに都市部と農山村部との間に人的な繋がりも物質的な繋がりも拡大していることを示しています。ウェブサイトの「森ナビ・ネット」によると、「SDGsの浸透、ESG投資の拡大、カーボンニュートラルの推進などを背景に、企業・団体による森づくりが今、活発に行われ」、「『企業の森』での植樹や育林、木材利用の事業と植樹で地域と顧客をつなぐ例、地域連携による森林再生事業」も生まれているようです。企業のニーズと森林の態様との関係からのマッチングをいかに図っていくかが、企業による森林づくりの活動の開始と継続にとって重要になってくると考えられます。

カーボンオフセットの取り組みとして、森林分野のJ-クレジット制度を取り上げます。林野庁のホームページにある詳細な説明を参考にポイントを紹介します。これは、森林経営活動や植林活動の取り組みによって増加した炭素蓄積量（吸収

量）をクレジットとして認証する制度となります。この場合のクレジット創出者は、森林所有者や森林管理者であり、認証されたクレジットを企業や自治体等に売却することができます。森林所有者や森林管理者等は売却によって得られた収入を森林整備に使用できますので、所有・管理する森林の健全性を高められます。クレジット購入者は、そのクレジットをカーボンオフセットに活用できますし、森林整備や地域経済へ貢献することができます。林野庁によると、2013年度に森林管理プロジェクトの登録は30件、森林管理プロジェクトによるクレジット認証量は1万トンCO₂。未満でしたが、制度変更に伴って2023年度から顕著に増加するようになり、2025年度にはそれぞれ356件、240.2万トンCO₂でした。創出者の代表例としては、町有林等を主にする自治体、組合員の森林等をまとめる森林組合、社有林を有する企業が挙げられます。創出者と購入者をつなぐプロバイダーの役割が必要になることもありますが、適正な価格や費用の設定とすべく透明性のあるやり取りが必要となります。

◆◆◆ 社会課題・地域課題の解決に向けた現在の取り組みと今後の展望

私たちが直面している課題として、温室効果ガスの排出量と吸収・除去量を差し引きして実質的にゼロにするというカーボンニュートラル、生物多様性の損失を止めて自然を回復させるというネイチャーポジティブ、素材や製品を適正な価値で流通・循環させることや自然再生を含むサーキュラーエコノミーを実現することが挙げられ、それ

によって持続可能な社会が具現化すると考えられます。その中で、多面的機能を有する森林を劣化・減少させずに管理し、産出された木材を広範かつ長期に利用していくことが、ますます重要になっています。

それに対して、農山村部だけでは森林の管理が行き届かなくなっている状況下で、都市部との連携が不可欠になっています。それには人材面も資金面も含まれます。また、都市部においても森林を含む自然との触れ合いが求められるようになっており、そうした機会を作っていくことが求められるようになっていきます。両者を繋げることに、私たちが直面している課題の解決にも直結します。それぞれが必要となっていることを繋ぎ、補い合い、支え合う状況を創出していくことが、持続可能な社会に近づく途^{みち}だと言えます。そして、本稿で紹介したように、そのための具体的な取り組みが拡がりを見せています。さまざまな立場の方々がその取り組みに参画し、また新たな方法を見いだして取り組むことが望まれます。

- (注1) 国土庁計画・調整局(1995)『交流人口-地域を見つめる新たな視点-』大蔵省印刷局、224pp.
- (注2) 横山新樹・立花敏・氏家清和(2018)森林セラピー事業の経済波及効果-信州信濃町癒しの森事業を対象に-。林業経済70(11):1~20.
- (注3) 平嶋美咲・立花敏(2021)森林セラピーロードの利用実態と地域社会への貢献-長野県南箕輪村を事例として-。森林計画学会誌54(2):83~922.

森林の多面的活用で持続可能な社会へ —循環型経営とバイオマスエネルギーが両輪—



下川町総務企画課地球温暖化対策室長

・山本 敏夫

町の88%が森林

北海道北部に位置する下川町は、人口約2700人、町域の88%を森林が占める森林資源豊かな地域である。夏は気温が30度を超え、冬はマイナス25度に達する厳しい寒暖差と多雪という自然条件のもと、古くから森林・林業を基幹産業として発展してきた。こうした環境の中で、地域資源である森林を持続的に活用し、地域経済と暮らしを支える仕組みを構築してきたことが、下川町のまちづくりの大きな特徴である。

計画的な植林・育林

下川町の森林づくりの原点は明治期にさかのぼる。水戸藩の藩有林を起源とし、明治22年には宮内省所管の御用林となった。鉄道開通を契機に本格的な林業が始まり、大正期には関東大震災や戦後復興の需要に応える形で大量の木材が搬出され



就労・雇用の確保
地元製材業者への木材安定供給
循環型森林経営

るなど、国有林野事業で発展してきた歴史がある。今日に続く下川町の計画的な植林・育林は、昭和28年に国有林1221ヘクタールを払い下げにより購入したことに始まる。60年代を前提に3000ヘクタールの人工林を整備すれば、毎年50ヘクタールの伐採・植林・育林を循環させる「循環型森林経営システム」が成立し、雇用確保と製材工場への安定供給が可能になると考えたのである。

その後も国有林の払い下げを受け、現在では約4700ヘクタールの町有林を保有し、国際的な

熱需要の7割賄う

「FSC森林認証基準」に基づく持続可能な森林経営を実践している。また、町内には木材加工8社（一般製材工場、集成材工場、木炭・円柱材工場等）が集積しており、住宅用の部材が全て供給可能な地域となっている。近年ではトドマツの製材端材を活用した利休割箸の製造も行われている。

一方、林業の衰退や人口減少、公共施設の燃料費増大など、地域が抱える課題は複雑化していた。これらを統合的に解決する手段として浮上したのが、森林バイオマスエネルギーの活用である。平成10年に設立された「産業クラスター研究会」では、経済・環境・社会の調和を目指す「持続可能な森林共生社会」の実現が掲げられ、その中で森林バイオマスのエネルギー利用が有望な方策として位置づけられた。

下川町が森林バイオマスエネルギーに本格的に取り組み始めたのは平成12年である。当時は森林バイオマスに関する情報が乏しく、燃料資源量の調査や技術的知見の収集が必要だった。新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）の「地域新エネルギービジョン」策定を通じて、森林バイオマスが地域に最適な再生可能エネルギーであるとの結論が得られ、地球温暖化対策や森林バイオマス産業創造、雇用創出、地域内経済循環が期待される中、導入が具体化した。

平成17年には、町内で最もエネルギー消費量の多い「五味温泉」に木質バイオマスボイラーを導入。石油価格高騰の影響もあり、初年度から約3



一の橋バイオビレッジ全景



役場周辺地域熱供給位置図

70万円の燃料コスト削減を達成した。この成功を契機に、幼児センター、高齢者複合施設、中学校などへの熱供給、さらに、役場周辺施設や小学校・病院、一の橋集落への地域熱供給の導入が進

み、現在では10基のボイラーから31施設へ熱供給を行い、公共施設の熱需要の約7割を森林バイオマスで賄っている。

このように公共施設へ順次導入が拡大できたのは、森林バイオマスの利用拡大によって影響を受ける地元の化石燃料販売事業者（5社）の理解・協力のもと、協同組合を設立し、燃料用チップを製造・販売する木質原料製造施設の管理運営事業に参入してもらったことが大きな要因である。これはジャスト・トランジション（公正な移行）の先駆けとなった。

木質バイオマスボイラーを導入している施設全体の燃料コスト削減額は年間約4000万円に達する。その一部は基金化され、ボイラー更新費用に加え、保育料軽減、学校給食費補助、医療費無償化、不妊治療費助成など、子育て支援施策の財源として活用されている。エネルギー施策が福祉向上に直結する点は、下川町の取り組みの大きな特徴である。

また、一の橋集落では、地域材を活用した高気密・高断熱型の集住化住宅の整備や550キロワットボイラー2基による地域熱供給システムを構築し、エネルギー自立型のコミュニティを実現した。NPO法人による地域支援活動や企業と障害者支援施設による農福連携型の夏秋イチゴ栽培など、地域再生のモデルとして全国から注目を集めている。

◆◆◆
森林・人が共に豊かに

下川町有林では、FSC森林認証基準に基づく

循環型森林経営を長年にわたり実践し、計画的な伐採と再造林を通じて、持続可能な森林資源の維持と地域経済の基盤形成を両立してきた。木材生産に加え、未利用材を活用したバイオマスエネルギー導入、森林を核とした雇用創出、環境教育など、多面的な森林価値の創出は国内外から高く評価されている。

これらの実績を基盤に、今後、森林を「自然資本」として捉え直し、生物多様性や生態系サービスの価値を可視化・高度化する取り組みへと挑戦する。森林の水源涵養、土壌形成、景観・文化的価値など、これまで市場で評価されにくかった価値を科学的データに基づく先端技術の活用や企業・研究機関との共創を通じて、自然を回復させながら新たな価値を生み出す「ネイチャーポジティブ」の実現を目指す。森林と人がともに豊かになる未来モデルの構築は、下川町が次のステージとして掲げる重要なテーマであり、脱炭素と自然資本経営を両輪とした地域づくりが進むことになる。

一方で、公共施設の老朽化に伴う統廃合、林業担い手の確保など、解決すべき課題も多い。森林バイオマスを中心とした再生可能エネルギーのベストミックス化や、災害時にも対応できる分散型エネルギーシステムの構築など、地域のレジリエンス向上に向けた取り組みも求められる。

下川町は、森林資源を地域の「経済」「環境」「暮らし」に循環させる独自のモデルを築き上げてきた。今後も、自然資本を活かしながら、しなやかに強い持続可能な地域社会の実現に向けた取り組みを深化させていく。

都市と森をつなぐ木材活用の仕組み —みなとモデル二酸化炭素固定認証制度—



港区環境リサイクル支援部環境課
地球温暖化対策担当

● 松原 友貴

CO₂排出量が23区最多

東京湾に面する港区は東京23区のほぼ中央に位置し、面積は20・36平方キロと、23区中12番目の広さです。人口は平成9年以降増加傾向にあり、令和8年現在は26万人を超えています。今後も各年代において人口増が見込まれ、令和13年には30万人に達する見通しです。

また、80カ国以上の大使館が所在するなど国際色豊かで、東京の中でも企業や各種団体の本部機能が集中しています。鉄道が17路線走る立地の良さから経済活動が活発で、昼間人口が約118万人と全国の自治体の中でも非常に多いため、区内の二酸化炭素排出量（CO₂）は都内で最も多く、23区の排出量の約1割を占めています。

脱炭素社会を目指して

港区では地球温暖化対策の一環として、国産木

材の活用を推進してきました。平成19年には東京都あきる野市から森林を借りて「みなと区民の森」を開設し、自然観察や間伐体験などの環境学習事業を展開しました。

区民の森の開設を記念して始まった啓発イベント「みなと森と水会議」のプログラムの一つとして、平成21年には「みなと森と水サミット」を開催。サミットでは、港区と森林資源を豊富に有する全国の7自治体が一堂に会し、「木材活用と二酸化炭素削減を軸として、都心部と山間部が一致して低炭素化の実現に向かう取り組み」に関する宣言を発表しました。これを受け、平成23年10月に「みなとモデル二酸化炭素固定認証制度」（みなとモデル制度）を施行しました。

本制度は、延べ床面積5000平方メートル以上の建築物（新築・増築・改築）を対象に、床面積1平方メートル当たり0・001立方メートル以上の国産木材使用を促し、その使用量に応じたCO₂固定量を区が認証する仕組みです。使用量に応じて★から★★★までの認証区分を設けてい



「みなと森と水サミット2025」集合写真

ます。5000平方メートル未満の建築物についても、申請により認証を受けることが可能です。制度開始当初は床面積5000平方メートル以上という大型建築物を対象としましたが、平成25年からはテナント店舗等についても、協定木材や国産木材を使用していれば認証できることとなりました。大型建築物に使用される木材は工業製品が中心となるため、生産できるメーカーに限られるという課題があったことから、家具や内装材などを製造する小規模事業者の製品も幅広く活用していく目的で対象を拡大しました。

制度開始から14年が経過した令和7年度末時点で、区内建築物の認証件数は305件に達しています。また、令和4年からは「みなとモデル二酸化炭素固定認証制度表彰」を実施し、協定木材の

使用に積極的に取り組んでいる建築物など45件を表彰しており、本制度が着実に浸透してきていると考えています。

◆◆◆ 全国の自治体との連携

港区と「間伐材を始めとした国産材の活用促進に関する協定」を締結した自治体による連携組織「みなと森と水ネットワークショップ」（愛称「uni 4m」＝ユニフォーム）では、「みなとモデル制度」の運用に加え、都市部の建築主・設計者らを対象とした国産木材のPR活動等を実施しています。協定自治体は令和8年4月現在、北海道紋別市、長野県飯田市、宮崎県諸塚村など全国32都道府県の79自治体に広がっています。

港区主催のイベント「みなと森と水会議」では毎年、協定自治体の首長が参加する「みなと森と水サミット」を開催し、国産木材の活用促進等について情報共有や意見交換を行っています。

また、令和7年度には、協定自治体の特産品や観光情報に加え、「森からの贈り物」をテーマに各自自治体自慢の木工品等を展示する「ちいき百貨展2025」の開催や、協定自治体の魅力を紹介するガイドブックの発行を通じ、森林をもたない都市部の役割や森と人とのつながりの大切さについて、区民に広く発信しました。

さらに次世代への取り組みとして、港区内の小学生を対象に苗木の育成体験「みなとForestry」を試行実施し、育てた苗木を協定自治体の森へ返すことで、都市部に暮らす子どもたちが、森づくりに参加し、森林保全への理解を深める機会を創



協定自治体の木工品を展示する「ちいき百貨展2025」

出しました。

木工ワークショップを通じた「木育」にも積極的に取り組んでおり、令和7年度は協定自治体職員の協力により、箸などの木工製品の製作体験を実施しました。毎年定員を超える応募があり、アンケート結果からも高い評価を得ていることから、区民が身近に木に触れる機会として定着しています。

◆◆◆ 都市に「第2の森」を

森林を持たない港区にとって、森林整備によるCO₂削減は、全国の自治体との連携なくして実現できません。みなとモデル制度を通じて都市部から協定木材をはじめとした国産木材の需要を創出し、区内でのCO₂固定量の増加と、国内の森林整備の促進によるCO₂吸収量の増加を同時に



木工ワークショップの様子

図ることが重要です。多くの森林を有する協定自治体の力を借りながら、港区という都市に「第2の森」を育てていくという考えのもと、本制度を推進しています。

区としても、令和9年には港区初となる木造の区有施設を開設予定であり、国産木材活用の実践を積極的に進めています。消費地である都市部の自治体と木材産地である各協定自治体が協定を締結し、継続的なネットワークを構築している点は全国的にも稀有であり、港区にとって大きな財産です。

今後こうした木材産地とのネットワークを最大限に生かし、協定自治体と区の双方にとってメリットのある取り組みを推進するとともに、建築主、設計者や工事関係事業者が国産木材を選択・利用しやすい環境づくりを進め、都市部から脱炭素社会の実現に貢献していきます。

都市・農山村の交流による里山保全

―「第二のふるさと」、村の地域づくりにも寄与―



世田谷区区民健康村・ふるさと・交流推進課

・平田 庸剛

群馬・川場村との交流

東京都世田谷区は現在人口が90万を超え、東京の大都市圏の中でも非常に多くの人口を有する自治体です。そんな世田谷区と特別な関係にある自治体があります。群馬県北部の上州武尊山ほたかやまの麓に広がる農山村、川場村です。

世田谷区は川場村を区民の「第二のふるさと」と位置づけ、これまで長年にわたり、区民と村民の交流を重ねてきました。区民と村民が協働し、都市と農山村の相互の協力によって、川場村の里山環境を保全し、第二のふるさとづくりを進めようという理念と取り組みは村の「地域づくり」にも寄与してきました。

区民健康村づくりの変遷

昭和54年、世田谷区では自然にあふれた田園風景を感じられる「区民共通」の第二のふるさとを

求めて、区の基本計画における重点プログラムの一つとして、「区民健康村」づくり計画を位置づけました。

同年、区民健康村づくりのプロジェクトチームを発足させ、関東7都県および静岡、長野、山梨、福島の4県を加えた11都県に、候補地となる自治体について照会をかけました。候補自治体のヒアリングや実地踏査を行った上で、世田谷区との位置的条件や、村全体のロケーション、健康村構想に対する姿勢などを総合的に勘案し、相手方自治体として群馬県川場村を決定しました。

区民健康村づくりにおける理念は、都市部である区にとつて都合良く自然の中に保養施設をつくることではなく、自然とふるさとの風情がしっかりと残り、区民にとつて様々な学びや活動ができる場であること、地元の人々の生産の場・生活の場と連続した形で存在することが望ましいというものでした。

さらに相手方自治体との間では、相互に信義を重んじ、双方が良いところを出し合うことで、都

市と農村が補完し合う、「自治体同士の縁組」を結ぶべきだ、ということでした。こうして昭和56年、世田谷区と川場村は、相互協力協定（縁組協定）を締結しました。

昭和61年には協定に基づく交流事業の拠点施設として、村内の各地区の名前を冠した「ふじやまビレッジ」と「なかのビレッジ」という2施設を区が整備しました。この施設を拠点に、当初より区立小学校5年生が移動教室として村民との交流をしながら自然体験をする活動がスタートしました。

縁組協定10周年となった平成4年には、友好の森事業に関する相互協力協定を締結しました。区民、村民の共通の財産である川場村の自然環境を守り育てる運動として、なかのビレッジの裏山を友好の森として設定し、そこをフィールドとして、森林保全ボランティア活動や、環境に関わるプログラムを開始しました。このフィールドで行う交流事業は、古き良き日本人が営んできた、手を加えながら自然を保全し、共生するという川場村に



里山の斜面に建てられた「なかのビレッジ」



獣害対策で行う山際の除伐作業



村民指導者による農業塾



村民と協働する道普請

残る里山文化・知恵を再考し、実践する場となっています。

◆◆◆ 多くの村民が協力者として参加

この里山を保全し体験する交流事業は、多くの村民が地域の協力者として参加することで成り立っています。とくに、区民健康村施設が隣接する

二つの地域においては、地域づくりへ還元される事業となっています。

ふじやまビレッジがある富士山集落では、区民が川場流の農業を学ぶ農業塾において地元農家の皆さんに講師を担っていただき、農作物を育てています。秋には実った野菜などを一緒に収穫する喜びを味わっていますし、獣害対策を含めた、森と集落との境界地にある草木の除間伐などを行っています。

また、なかのビレッジがある中野地区では、春に行う道普請での協働作業があります。冬の間は枯葉や枝がたまった道路や側溝を清掃し、村民が使う道路をきれいにする目的で実施しています。本格的な冬が始まる前には、地元住民と一緒に地区の里山にある森林の除間伐を行います。地域からたくさんの方々が参加し、一緒に汗水流しながら、協働作業の中で懇親を深めています。

これらの活動には、もともと地域にあったもの（里山文化に根ざした森林保全の作業など）を交流という形で都市部の区民が手伝うことを通じて、その準備や作業のために地域住民が集まって自分ごととして協力者になっていくという構造があります。地方の過疎化対策では、アイデアを出し合い、大きなムーブメントにより地域を活性化することも重要であると思いますが、一方で、持続可能ななかたちで地域づくりを行

っていくためには、地域にとって必要な周辺環境に関わる活動について、参加しやすい動機付けをしていくことも効果的なのではないかと思えます。

◆◆◆ 違う強みで相互補完

区では、区民健康村づくりの他にも、様々な形で川場村の環境に関する取り組みを行っています。区立小学校の移動教室では、環境学習プログラムとして、児童たちは森林や川場村の里山に触れ、自然と都会とのつながりについて学びます。

また、区と村は自然エネルギーに関する協定を締結しており、川場村内のバイオマス発電所で発電した電気を区民に売電しています。さらに、川場産木材の区庁舎等での活用にも取り組んでいるところですが、

川場村も全国の多くの自治体と同じように人口減少が続いています。昨年は、人家周辺でのクマの出没の増加といった自然環境の変化の影響も受けています。こうした状況の中で、互いに違う強みを持った都市と農山村の両自治体が、補完関係の中で、協働して課題を解決していくことは今後、ますます重要となってくると考えています。

世田谷区と川場村の縁組協定は45年を迎え、間もなく節目となる50周年です。先人が築いてきたこの関係を将来にわたって続けていくことで、川場村における「地域づくり」の一助となり、区民の「第二のふるさと」の素晴らしい森林や里山環境が守られるよう、取り組みを続けていきたいと考えています。

脱炭素社会へカーボン・オフセット普及 — 様々な主体が連携、森林整備を促進 —



新潟県環境局環境政策課主任 ● 小出 真

森林吸収クレジットを活用

新潟県では、2020年に「2050年までに温室効果ガス排出量の実質ゼロ」を目指すことを表明するとともに、2025年4月に「新潟県脱炭素社会の実現に関する条例」を施行し、脱炭素社会の実現に向けて取り組んでいます。その一環として進めているのがカーボン・オフセットの普及です。

カーボン・オフセットは、事業活動等で排出される二酸化炭素（CO₂）等の温室効果ガスについて、可能な限り排出量を減らすよう努力した上で、どうしても削減できない排出量を、CO₂の排出削減や森林管理プロジェクトで得られた排出削減量や吸収量で「埋め合わせる（オフセット）」というものです。

なお、カーボン・オフセットは、「プロジェクトで得られた排出削減量や吸収量」を国や県が認証した「クレジット」により行われます。本県は、

県土面積の約7割を森林が占めるため、森林整備を促進する観点から、森林整備により創出されたクレジット（以下、森林吸収クレジット）を活用したカーボン・オフセットの普及に取り組んでいます。企業等が森林吸収クレジットを購入することで、その購入資金が森林事業者に還元されるため、さらなる森林整備の促進につながります。

また、本県では、カーボン・オフセットを普及することで、企業や県民に脱炭素に向けた取り組みの機会（きっかけ）を提供することができると考えています。

地域版J-クレジット制度の運用

県内外の多くの企業等に県内の森林吸収クレジットを活用いただくためには、国内で広く認知された信頼性の高いクレジットを創出することが重要です。本県では、「地域版J-クレジット制度」を運用しており、本制度で認証されたクレジットは、国のJ-クレジット制度で認証されたクレジットと同様に扱われることから、県内外の企業にも広く活用いただいています。



カーボンオフセットイメージ図

現在、森林吸収クレジットを含むクレジットの創出や活用の取り組みを拡大するため、地域版J-クレジット制度への新規プロジェクトの登録を停止し、新規案件の登録を国制度へ一本化しています。国制度を活用し、県内の森林吸収クレジットの創出に向けた新たな取り組みが次々と実施されており、地域版J-クレジット制度の運用を



間伐後の森林

契機として、このような取り組みが広がっているものと考えています。

◆◆◆ 広がるオフセットの取り組み

企業がカーボン・オフセットに取り組みむことは、事業活動の脱炭素化のみでなく、先に述べた森林整備の促進のほか、オフセットした製品やサービスの提供による消費者の脱炭素に関する意識醸成や行動変容へつながる等、地域の脱炭素化にも貢献するものです。

このほか、カーボン・オフセットを通じて、県内の森林事業者と様々な主体による連携した取り組みが進められています。例えば、大手小売事業者が県内の地場産品をPRするフェアに併せて、当該商品の産地で創出された森林吸収クレジットを購入し、カーボン・オフセットをPRする取り

組みを行っています。これにより、地域の森林整備に貢献するとともに、県民へカーボン・オフセットや森林整備の重要性を伝えることができます。

また、県内と首都圏の自治体による友好都市協定に基づき、首都圏の自治体が、県内の自治体が創出した森林吸収クレジットを購入し、ごみ収集車の運行といった自らの活動のカーボン・オフセットに活用することも行われています。

このように、本県では、カーボン・オフセットを通じて、様々なステークホルダーが連携しながら、地域の脱炭素化につながる取り組みが進められています。

◆◆◆ さらになる普及へ推進協設立

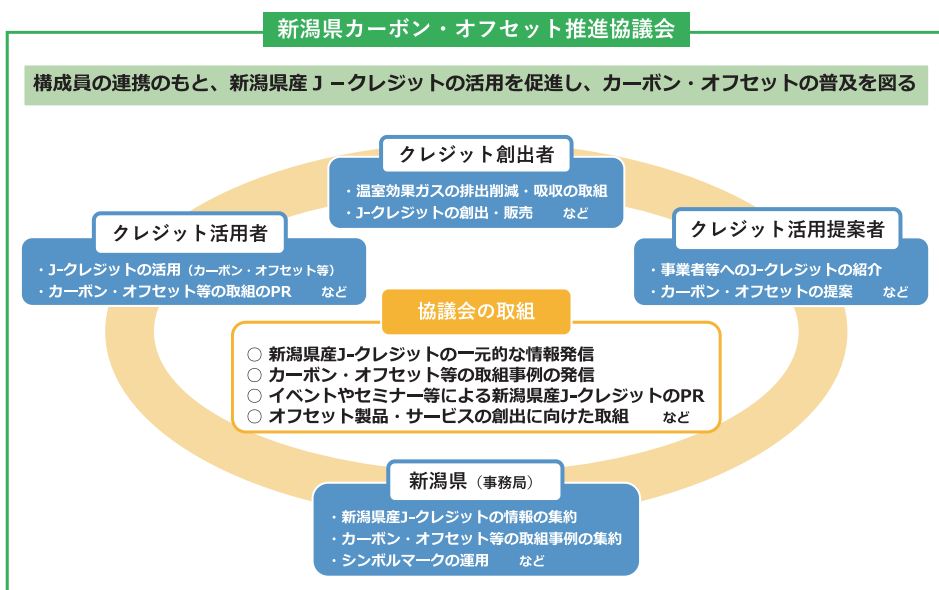
近年、事業活動全体のカーボン・ニュートラルの実現や、2026年度から本格稼働する排出量取引制度への対応等により、特に大企業を中心にカーボン・オフセットへの関心が高まっています。一方で、地域の脱炭素化を推進するためには、大企業だけでなく、県内の中小企業にもカーボン・オフセットを拡大していくことが重要であると考えています。

そこで、2025年1月に県内でクレジットの創出に取り組みむ企業、クレジットを活用する企業、クレジットの活用方法を提案する企業を構成員とした「新潟県カーボン・オフセット推進協議会」を設立しました。

本協議会では、新潟県内で創出されたクレジット（以下、県産クレジット）の活用を促進するた

め、構成員が連携して、県産クレジットの一元的な情報発信、カーボン・オフセット等の取り組み事例の紹介、セミナー等による県産クレジットのPR等を行っています。

カーボン・オフセットは、様々なステークホルダーと連携しながら地域の脱炭素化を進めることが可能であり、本県では、今後もカーボン・オフセットの普及に向けた様々な取り組みを推進していきます。



林業を身近にする金沢林業大学校

— 効率的で持続可能な経営を目指して —

● 金沢市農林水産局森林再生課

実践的な人材を育成

金沢市の森林面積は、市域の約6割に当たる2万8089ヘクタールで、うちスギを中心とする人工林は5385ヘクタール、ナラ類を主体とする天然生林は1万4507ヘクタール、竹林は659ヘクタールとなっています。

金沢林業大学校（林大）は、金沢の森林を健全に保ち、中山間地を活性化するため、次世代の森林管理、林産物生産等を担う実践的な人材の育成を目的に平成21年度に開校し、令和8年に18年目を迎えました。

開校当初は、持ち山管理や各種林産物の生産等を通じて地域の森林を適切に管理できる人材の育成を中心に行ってきましたが、林業の不安定な採算性や少子高齢化による労働力・担い手不足という課題を受け、令和3年度、森林環境譲与税を活用し、林業事業者への就労を目指す「林業専門コース」を新設しました。

現在は、持ち山管理等の人材を育成する「林業基礎コース」と「林業専門コース」の2コースを開講しています。いずれも研修期間は2年間、受講料は教材費などを除いて無料で、現在、第9期生の13名が2年目の研修に取り組んでおり、これまでに107名が修了しています。

事務局は、学校長をはじめ、事務局長、指導員、事務員による運営体制が整えられています。

各研修コースの取り組み

（1）林業専門コース

林業専門コースは、本市の森林整備において重要な役割を果たしている林業事業者への就業者を確保するため、即戦力として活躍できる人材の育成を目的に令和3年度に開設されました。

募集人数は年3名程度で、年間120日程度×2年間の研修において、後述する林業基礎コースの研修内容に加え、より専門的な講座や実習を行います。

1年目は、チェーンソーによる立木の伐倒やクレーンのフックに荷物を掛けたり外したりする玉掛け、車両系建設機械の技能実習など、林業に必要な知識や技術、資格を取得します。

2年目には、林業事業者でインターンシップを行う「就業実習」のほか、測量選木、伐採、材の売り払いや山主への収益還元までを一貫して行う「総合実習」など、より実践的な研修を行います。

実習地については、市が所有する山林や海岸の保安林に加え、森林所有者から提供を受けた土地を活用するなど、樹種や林齢、土地の傾斜など様々な条件での作業環境を用意しています。



グラップルの操縦実習

（2）林業基礎コース

林業基礎コースは、持ち山管理や各種林産物の

生産等を通じて地域の森林を適切に管理できる人材の育成を目的に、林大開校時の平成21年度に開設されました。

募集人数は年10名程度。年間40日程度×2年間の研修で、植栽や下刈り、除伐、間伐などの育林実習をはじめ、原木しいたけなどの特用林産物の生産管理、木材加工施設の視察等を行います。

講師には、石川県職員や大学教授、林業従事者など様々な立場で林業に関係する方々を招聘し、研修生の受講意欲に応える幅広い研修メニューを用意しています。



自ら植菌したいけ原木を林内に伏せ込む実習

(3) 公開講座等

両コースのほか、本市の林業の普及啓発や、森林のもつ多面的機能の周知を目的とした市民向け

の「公開講座」も随時開催・開講しています。

昨年度は、まちの暮らしを支える森林のはたらきを知ってもらうため、近年、脱炭素社会実現の手段として話題となっている森林認証（J-クレジット）や、心身の免疫機能向上に効果があることが立証されている森林浴（森林アメンティ）などを取り上げました。

◆◆◆
研修以外の支援

林大では、研修生や修了生が管理する山林等の整備に必要な事業費について、条件を満たした場合、経営基盤整備費等の支援を行い、研修生等の林業経営意欲の向上に努めています。

また、研修生等と同じ研修を受講した仲間ということで絆が深く、林業に係る情報共有や後進の育成等にそれぞれの立場で取り組んでくれています。

◆◆◆
「もりづくりベース」開設へ

本市の人工林の多くは標準的な伐採適齢期である45年を超え、収穫の時期を迎えています。今後、金沢産材の供給量はさらに増加することが見込まれていることから、建築材料としての安定的な供給先の確保に加え、新たな木材需要の創出が急務となっています。

そこで、本市では、「新しい地方経済・生活環境創生交付金」や「地域未来交付金」を活用し、広く市民が森林との関係を育む機会の創出と自発的な森づくりに関する活動を促進するためのプラ



もりづくりベース東浅川（外観イメージ）

ットフォームとなる「金沢もりづくりベース東浅川」を、令和8年10月の開所に向けて整備しており、林大も同施設へ移転する予定としています。

当該施設には、林業や木育に関する活動支援の窓口を設置するほか、木工室や調理室などの貸室機能を備えることで、事業者等に活動場所を提供するとともに、木工室での親子木工工作体験のほか、小学校就学前の乳幼児とその保護者を対象に木育体験を提供する「木育ルーム」の整備、金沢産材で製作した木のおもちゃの新生児へのプレゼントなど、まちに暮らす方々に木育を実践する各種イベントの開催を予定しています。

当該施設に来所された方々に、林大の研修風景を見てもらい知ってもらうことで、林業を身近に感じるきっかけになると考えています。

令和8年度は、令和9年4月入校の第10期生の募集を予定しており、金沢もりづくりベース東浅川の施設や設備を活かした、より質の高い研修を提供していきたいと考えています。

ぜひ、多くの方に林大の研修生となって、「森林管理・林産物生産のプロフェッショナル」を目指していただきたいと思います。

豊富な森林資源を地域内循環利用

―川上から川下までつなぐ「木の産業づくり」―



木曾町建設農林課木の産業づくり推進室長

・倉石 明典

潤沢なカラマツ資源

「木曾路はすべて山の中である」――。文豪・島崎藤村の小説「夜明け前」の書き出しにあるように、木曾地域は多くの山に囲まれています。木曾町は町の総面積の9割を森林が占め、そのうち民有林7割、国有林3割で構成されている森林資源の豊かな町です。木曾といえば「木曾ヒノキ」が有名ですが、木曾町は戦後から昭和40年前後に植栽されたカラマツが多く、伐採して利用できる時期を迎えた資源が潤沢にあります。そのような中で木曾町の施策「木の産業づくり事業」を紹介します。

ウッドスタート宣言

木の温もりや香り、手触りを幼少期から体験し、木や森への愛着を育んでもらうことを目的として、町は平成28年度に「ウッドスタート宣言」

を制定しました。赤ちゃんや子どもたちに地元産の木のおもちゃや木製品をお届けしています。具体的には誕生日祝い品として、職人によって木曾の木で作られた「木のお椀とスプーン」、1歳児には「木曾馬のプル&プッシュトイ（おもちゃ）」、または「トリタマ（木の卵形のおもちゃ）」をプレゼントしており、現在も継続しています。

この事業をはじめ、地域の森林資源を活かしながら、子育て支援、教育、地域産業の振興を結びつけることで、持続可能な地域づくりを目指しています。子どもたちが木に触れ、遊び、学ぶ体験は、自然への関心や地域への愛着を育てる大切なきっかけとなることを願って、「木と共に子どもが育つまちづくり」を推進しています。

木質バイオマスの推進

平成30年度には木質バイオマスの利用促進を計画し、「木質バイオマス燃料供給拠点施設」を整備・稼働しています。今まで使われずに林地に放



木曾馬のプル&プッシュトイ

置されていた未利用材を木質チップに加工し、木質バイオマスエネルギーとして熱利用することで、森林資源の地産地消による地域内循環型の産業構造の確立と雇用創出を図っています。これにより木曾町役場庁舎や町温水プールなどの公共施設に木質バイオマスボイラーを設置し、木質チップによる冷暖房の熱源として供給しています。

また、脱炭素理念に賛同をいただいた施設として、ふるさと体験木曾おもちゃ美術館、養護老人ホーム木曾寮、日帰り温泉施設やまゆり荘、長野県林業大学校男子寮、民間宿泊施設などの木質バイオマスボイラーの熱源となっており、今後も環境と脱炭素の観点から需要拡大が見込まれています。

木工振興拠点

令和3年度には、木工振興拠点（木曾谷KOU SAKU）を指定管理施設として整備しました。家具工場として地元産材を活用した木製品の開発、製作を行い、林業および木材産業の振興と木工職人の育成を図るための施設としてスタートしました。

木曾ヒノキを100%使用した「木曾ひのき合板」を加工したインテリア家具やテーブル、カウンターデスクや木のおもちゃなど、最新の機械を導入し、設計から製作まで一括で行う施設で、内装材合板としての需要に対応できるようになりました。

◆◆◆ 体験型の木曾おもちゃ美術館

令和4年度にはウッドスタート事業の事業拡大として、廃校になった小学校の木造校舎を改修し、「ふるさと体験×木育ミュージアム木曾おもちゃ美術館」がオープンしました。建築材や内装、家具などには木曾産材をふんだんに使用しており、木の温もりを感じられる施設となっています。

実際に木のおもちゃを手にとって遊べる体験型の美術館であり、木を通じて大人から子どもまで世代を超えた遊び場、交流の場となっています。木育の推進と地域文化の振興のための施設として、木曾地方の伝統的な木工技術と木曾ヒノキや木曾の杉などを使った木製おもちゃが数多くあり、幼児や子どもはもちろん、大人も童心に返り遊ぶことができる長野県では唯一のミュージアムです。

◆◆◆ 森林境界明確化事業「木曾モデル」

令和7年度には川上（森林整備）の事業として、ドローンによる森林境界明確化とその成果を活用して地籍調査までを単年度で一体的に行う全国初の取り組み「木曾モデル」を実施しました。

背景には、山林の地籍調査未実施地が数多くあり、伐期が到来しているにもかかわらず手つかずのまま放置されているなど、森林所有者の山への関心が薄れている傾向があります。所有者自身が「自分の山がどこにあるかわからない」「木を伐りたいが、境界がわからないため施業が進まない」といった課題や、急峻な地形で人の足で現場へ行くことが困難な箇所が点在していることから、ドローンや衛星画像を活用した林相判別、森林資源や地理情報（地理情報）の可視化を行い、効果的な管理計画を立てることができました。

また、ドローンによる高精度なオルソ画像（空中写真のひずみを補正し、正しい位置情報を付与した画像）とAI林相区



木質バイオマス燃料供給拠点施設

分などの技術を活用して地籍調査まで行うことで、コスト削減や期間短縮などの成果を上げました。今後は主伐再造林に技術を応用していきま

◆◆◆ 林業地としての持続可能性追求

木曾町ではウッドスタート宣言を起点に川上（森林整備）から川下（木材利用、木育）までを一貫してつなぐ「木の産業づくり事業」を進めています。豊富な森林資源を地域内循環利用することにより6次産業化を確立すると共に、「木曾カラマツ」をブランド化し、一大林業地としての持続可能な町づくりを進めてまいります。



木工振興拠点

未来を見据えた「百年の森林」構想

―多面的な価値創出、地域経済の循環生む―



西栗倉村産業観光課主事

・北村 朋也

管理停滞が課題に

岡山県北東部に位置する西栗倉村は、人口約1300人、村域の約95%を森林が占める中山間地域である。戦後に植林された人工林が成熟期を迎える一方で、木材価格の低迷や担い手不足により、森林管理の停滞が深刻な課題となってきた。その結果、森林の公益的機能の低下や災害リスクの増大、地域経済の縮小といった問題が顕在化している。

加えて、森林所有者の高齢化や所有の細分化も進んでおり、個々の所有者単位での管理には限界が生じていた。こうした構造的な課題は、単なる林業の問題にと



西栗倉村中心部

どまらず、地域の持続可能性そのものに関わる重要な課題として認識されている。

場当たりの施業からの転換

こうした状況を踏まえ、西栗倉村では2008年に「百年の森林構想」を掲げ、短期的な収益ではなく100年先を見据えた森林経営へと大きくかじを切った。

この構想の特徴は、森林所有者から長期的に山林を預かり、間伐を計画的に実施することで、分散していた森林管理を地域全体で一体的に進める点にある。もう一点、所有者の金銭的な負担は一切ない。施業によって得られた収益は村と所有者に分配される仕組みになっている。村に入った分配金は、次の森林整備へ再投資され、持続的な森林経営の循環を生み出している。また、施業履歴や森林資源の状況を把握・蓄積することで、長期的な視点に立った計画的な管理が可能となり、従来の場合当たりの施業からの転換が図られている。

百森2・0による価値創出の拡張

近年は、この事業をさらに発展させた「百森2・0」として、木材生産にとどまらない森林の多面的価値の創出へと取り組みを拡張している。従来の単一樹種による人工林から、多様な樹種を組み合わせた森林づくりへと転換を進めることで、生物多様性の向上や災害に強い森林の形成を図っている。また、森林のゾーニングを見直し、立地条件や機能に応じた施業を行うことで、より合理的かつ持続的な管理を実現しようとしている。

さらに、森林を「つくる」「使う」だけでなく、「伝える」「関わる」といった視点を取り入れ、地域内外の多様な主体が森林と関係を持つ仕組みづくりを進めている。

ローカルベンチャーと地域経済

本村の特徴として、森林を核とした「ローカルベンチャー」の取り組みが挙げられる。移住者や地域住民の起業支援を通じて、木材加工、建築、観光、教育など多様な分野で事業が展開されている。

これにより、森林資源は単なる原材料供給の対象ではなく、地域の産業や文化を支える基盤として再定義されている。こうした取り組みは、雇用の創出や関係人口の拡大にもつながり、地域経済の循環を生み出す原動力となっている。また、外部人材の参入により新たな視点や技術が地域にも

たられ、従来の林業にはなかった価値創出が進んでいる点も重要である。

◆◆◆ 脱炭素と木質バイオマスの展開

さらに、脱炭素社会の実現に向けた取り組みも進められている。森林の持つ二酸化炭素吸収機能を活かし、J-クレジットの創出・販売を行うことで、新たな財源の確保を図っている。企業との連携により森林整備への資金を呼び込み、施業にかかるコストの一部を補完することで、持続可能な事業運営を支えている。

また、木質バイオマスの活用により、これまで利用が難しかった資源をエネルギーとして活用し、森林整備と地域内エネルギー循環を一体的に推進している。これにより、森林資源の有効活用とエネルギーの地産地消を同時に実現している。

◆◆◆ 「上質な田舎」を目指して

一方で、課題も少なくない。皆伐や再造林、獣害対策には依然として多額の費用が必要であり、地形条件や市況によっては採算性の確保が難しい現場も存在する。また、長期的な森林計画と現場の実態との乖離をどのように調整するか、森林所有者との合意形成をいかに進めるかといった点も重要なテーマである。

加えて、森林の多面的価値をどのように評価し、持続的な収益へと結びつけていくかが今後の大きな課題となる。特に、環境価値の評価手法や市場の確立については、今後の制度設計や民間と

の連携が鍵を握る。

今後は、環境価値のさらなる活用や木材利用の高度化、エネルギー利用の拡大を通じて収益構造の多様化を図るとともに、データに基づく施業の高度化や外部人材との連携を進めることが求められる。森林を単なる資源としてではなく、地域の未来を支える基盤として捉え直し、その価値を最大化していくことが重要である。

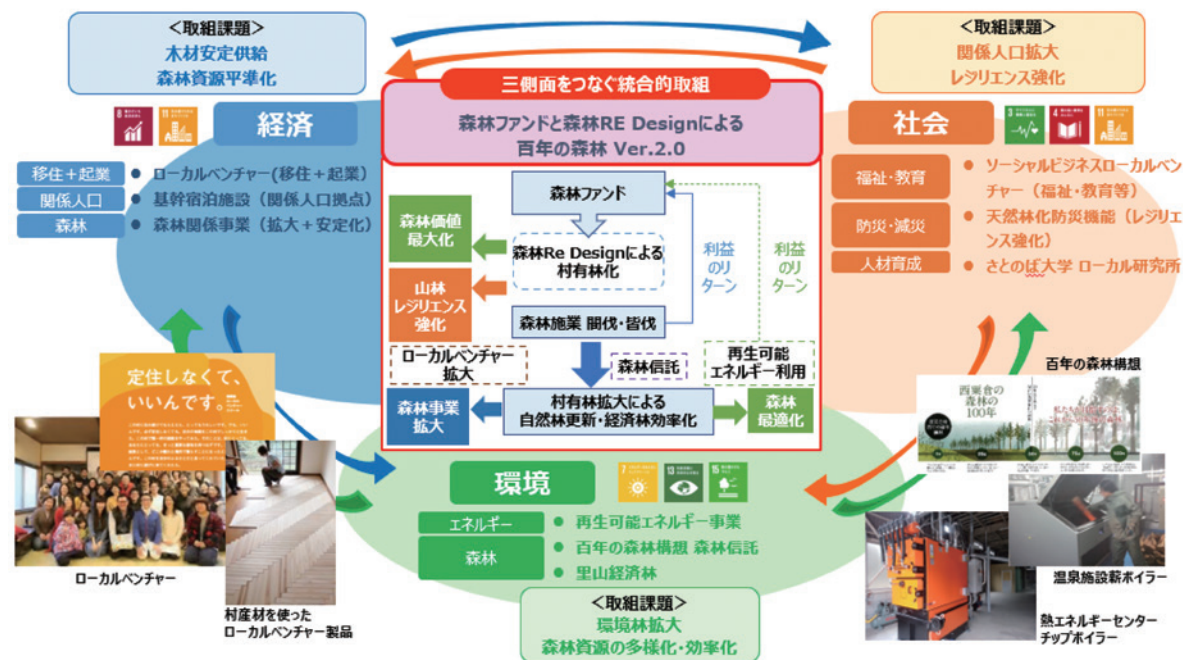
西粟倉村の取り組みは、小規模自治体であっても長期的な視点と仕組みの転換により、森林と地域の関係を再構築できることを示している。百森2・0のもと、森林の多様な価値を引き出し、都



森林での施業風景

岡山県西粟倉村 森林ファンドと森林RE Designによる百年の森林事業Ver.2.0

森林信託事業による森林の集約化や、森林経営にそぐわない民有林について経済価値を判定した上での公有林化等を通じ、地域全体の森林価値の最大化と最適化を目指す。資金調達にあたっては森林ファンドを組成するとともに、投資家を関係人口として位置づけ巻き込むことで、地域の持続可能性を向上させる事業にも好影響を与える。



市と地域が共生する持続可能な社会の実現に向けた実践は、今後の地域づくりにおいて大きな示唆を与えるものであり、今後も「上質な田舎」を目指すために挑戦を続けていく。

森林資源の循環支える家具産地

— 周辺自治体と木材調達などで連携 —



大川市インテリア課木工振興係 企画主査 ● 辻 歩美

木工事業者が集積

福岡県大川市では、森林環境譲与税を活用した持続可能な森林サイクルの構築を目指す取り組みを進めています。本市は全国有数の家具産地として、木工関連事業者が集積し、原木の加工から製品の製造、納品までを一貫して担うことができる産地力を有しています。一方で、本市には森林がなく、家具等に使用する木材のほとんどが外国産材というのが現状です。しかし近年、国内の森林の多くが伐採期を迎える中で、森林の保全や災害防止の観点からも国産材の価値が見直され、地域で育った木材を適切に活用することの重要性が高まっています。

こうした状況を踏まえ、本市では、森林を有する自治体と連携することで、森林サイクルの適切な循環を地域全体で支える仕組みづくりの構築に取り組んでいます。森林資源は、適切に伐採し、利用し、再び植え

るといふ循環が維持されてこそ、持続可能な形で活用することができます。しかし、森林を有する自治体だけでこの循環を完結させることは容易ではありません。伐採された木材を安定的に受け入れ、付加価値の高い製品へと加工し、地域内外で活用していくためには、加工技術や流通基盤を備えた産地との連携が不可欠です。本市は、長い歴史の中で培われた木工技術と、インテリア産業を中心とした事業者ネットワークを背景に、森林資源の循環を支える役割を担うことのできる数少ない自治体です。

災害からの学び

取り組みの発端となったのは、2017年に発生した九州北部豪雨でした。十分な整備や管理が行き届いていなかった森林が大雨により崩壊し、朝倉市や東峰村で大規模な土砂災害が発生しました。これにより近隣の住宅等が甚大な被害を受け、多くの住民が避難を余儀なくされるなど、森



製材風景

林の適切な管理が地域の安全に直結することが改めて浮き彫りとなりました。

災害を受け、本市は家具産地として木製の食器棚などを提供する支援を行いました。被災地の森林資源と本市の家具産業を結びつける活動を通じて、復旧支援にとどまらない、長期的な地域材活用に関する自治体間連携への可能性が見えてきました。

こうした背景を踏まえ、2018年2月に大川市・朝倉市・東峰村の3市村による「木材調達等に関する連携協定」を締結しました。

広がる地域材利用の輪

その後、本市の家具メーカーが朝倉・東峰地区産の地域材（スギ）を活用した木製の机・椅子を900セット製作し、2020年春に開校した大川市立中学校2校に納入しました。これにより、



中学校に納入された木製机・椅子

本市の子どもたちが日常的に地域木材に触れる環境が整備され、被災地支援としてだけでなく、木育や地域の森林整備にも寄与できたと感じています。

本市では、この活動を皮切りに、地域材の利用に関する連携の輪をさらに広げていきます。2020年12月には那珂川市と「地域木材活用等に関する連携協定」を締結し、那珂川産木材を活用したSDGs バッジや消毒液スタンドなどを製作しました。地域の森林資源を活かした製品が環境配慮の象徴として市内外で活用されることで、森林と都市のつながりを市民が実感できる取り組みとなりました。

さらに2025年7月には筑紫野市とも同様の協定を締結しました。筑紫野市産のスギやヒノキを本市の事業者がインテリア製品に加工し、筑紫野市内の公共施設に納入され、地域の方が日々利



筑紫野市との連携協定締結式

用しています。筑紫野市は市域の約半分を森林が占め、豊かな自然環境を有する一方で、収穫期を迎えた森林の整備が課題となりました。

こうした連携が、森林を有する自治体にとっても林業活性化や森林保護の一助となり、適切な森林サイクルを形成すると同時に災害に強いまちづくりにつながっていくことに期待しています。

◆◆◆
産地力を軸に広域連携へ

本取り組みには、今後さらに大きな発展の可能性があります。本市には、木工関連事業者が集積し、原木の加工から製品の製造、納品までを一貫して担うことができる産地としての強みがあります。この産地力こそが、森林を有する自治体との連携を広げ、地域全体での森林資源循環を推進する大きな原動力となっています。

これまで朝倉市、東峰村、那珂川市、筑紫野市と連携を進めてきたように、森林環境譲与税を活用した森林整備と木材利用の取り組みを今後さらに多くの自治体へ広げていきたいと思っています。

森林を抱える自治体にとっては、適切に伐採された木材が確実に活用され、再造林につながる循環が生まれる一方で、本市にとっては、地域木材を活かした製品づくりを通じて、産地としての技術や価値をさらに高める機会となります。双方の強みが補完し合うことで、広域的な森林サイクルの構築が現実味を帯びてきています。

自治体間の連携が広がれば、伐採・加工・利用・再造林という循環がより強固なものとなり、災害に強い地域づくりや地場産業の活性化にも寄与します。大川市の産地力を軸にした広域連携は、単なる木材活用にとどまらず、地域の未来を支える仕組みづくりへと発展していく可能性を秘めています。

また、地域資源を活用した家具や備品が様々な学校等の公共施設に導入されることで、子どもたちが地域の森林や産業に触れる機会が広がり、郷土への愛着が育まれ、将来の担い手育成にもつながります。

本市は、これまでの連携実績と産地としての技術力を基盤に、森林資源を未来へ引き継ぐための広域的な取り組みをさらに進めます。森林を有する自治体と互いの強みを活かしながら、持続可能な森林サイクルを地域全体で支える仕組みを構築することで、まちと森が共生する未来の実現をめざしていきます。

※筆者肩書は今年3月の執筆当時。

県産製材品による大規模木造建築の実現

— 温もりの空間広がる武道スポーツセンター —



大分県農林水産部林産振興室主任

● 阿南 晃樹

大分は林業県

大分県は、温泉の源泉数・湧出量ともに全国第1位の「おんせん県」として知られています。また、県土の7割は森林で、スギの生産量は全国第3位、乾^{ほし}いたけの生産量は1位と林業・木材産業も盛んな県です。民有林の面積は約40万ヘクタールで、木材として伐採される時期を迎えたスギ・ヒノキの人工林が6割以上を占めています。

この恵まれた資源を活かし、森林の循環利用を進めていくには木材の利用拡大が重要ですが、木材利用の大半を占める住宅の着工戸数は減少傾向にあります。このため、木造率の低い非住宅建築物での活用など新たな木材利用が課題となっています。

新たな武道施設の建設

武道スポーツセンターは、武道をはじめとする

屋内スポーツの中核施設として令和元年に開館しました。施設は、バスケットボールで4面、武道競技で8面のコートが配置できる81メートル×40メートルの多目的競技場と、道場6面を備える武道場からなります。エントランスには、脚もの家具の産地である日田市の家具を配置するほか、伝統ある別府市の竹細工の技法を内装に活用するなど、木のぬくもりや大分らしさを感じるシンボリックな施設となっています。特に、大分県産材のスギ製材を活用した約70メートルスパンのアーチトラスがアーリーナを覆う多目的競技場は壮観です。

当初、多目的競技場の屋根は鉄鋼造とし、スギ製材品を屋根根部に配置することで木質空間を演出する予定でした。ところが、設計者が県内の木材関係団体や研究機関に対し、木材調達や構造計画などについてヒアリングを行った結果、県産のスギ製材品を使用した木造化が可能であることがわかりました。

そこで急ぎよ、鉄鋼造から木造への提案を受

け、木造への取り組みが始まりました。当プロジェクト関係者は、「林業県である大分に地域産製材品による日本最大級の屋根ができる」ということに気持ちが高まりました。

大きな課題に直面

国内最大級の屋根構造を実現するためには以下のような大きな課題がありました。

① 木造化のコスト削減

本物件はスパンが大きいため、部材にかかる応力に耐えられるように大断面の木材が必要でした。このため、特注サイズの木材が必要となりコスト面が課題になっていました。そこで、木造化のコストを抑えるために、一般流通材（最大断面が12センチ×24センチ、長さ3、4メートルなど）の木材を使用し、それらをうまく組み合わせることで部材にかかる応力に耐えられるようにしました。

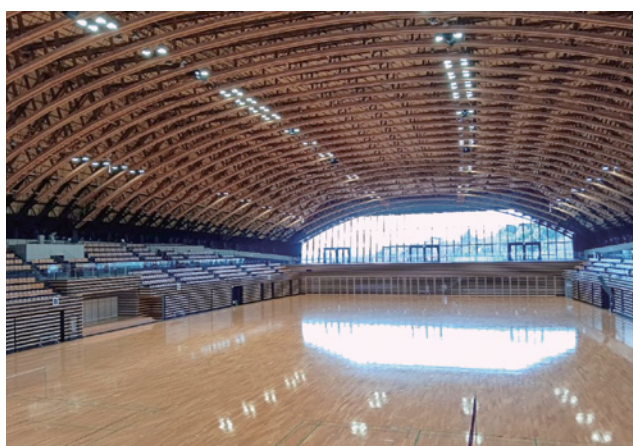
また、アーチやトラスなどの合理的な屋根形状にすることで、木材同士の接合部に使用する接合金物の量や種類を減らすなどの工夫も行いました。

② 木材の確保

本物件では使用する木材量は約1000立方メートルと非常に多く、県内で流通している木材から調達することは困難でした。そのため、木材を本物件用に別途用意する必要がありましたが、調達には約1年もの時間を要し、本体工事の予定ス



大分県立武道スポーツセンター全景



県産スギ製材が覆う多目的競技場



県産品を活用したエントランス

構成され、施設整備前の計画段階から木造化への働きかけを行っています。さらに、施設整備後においても全部局に対して木造化の実績検証や情報共有を行う「地域材利用促進会議」を開催し、木材利用の推進に努めています。

武道スポーツセンターの開館に伴い、大分県では「あの大空間ができるのであれば」といった木造化の機運が高まっています。

ケジュールに間に合わないことが課題でした。そこで関係者と協議を重ねた結果、木材の調達と本体工事の施工を別々の業者に発注する「材工分離方式」を採用することにしました。これにより、工事の契約に先立ち、県が木材事業者へ先行して木材を発注することが可能となり、工事のスケジュールに合わせた確実な資材の確保を実現しました。

③製材強度のバラツキ

スギは自然素材であり、製材の過程において応力に強い材、弱い材が製造され、品質のバラツキが生じます。そこで、応力に強い材のみを利用するのではなく、弱い材も利用した設計を採用することで資源を無駄なく使い切ることとし、製造の工期短縮やコスト縮減を図りました。

また、工事業者と木材事業者の間で製材の品質に関するトラブルが発生することを避けるため、木材の乾燥方法や含水率など製材の品質として考えるあらゆる規定を満たすための品質管理基準を作成しました。

◆◆◆ 力強さと温かみが好評

こうした課題を克服し、武道スポーツセンターは完成しました。多目的競技場に一步入ると、頭上に広がる緻密でダイナミックな木の骨組みが見る人を圧倒し、木造建築のイメージを一新させる力強さがあります。また、視覚的な温かみがあり、ほのかな木の香りで包み込まれる空間は、来場者から大変好評を得ています。

本物件においては一般流通材を使用すること

で、既存の木材調達ルートを活用することができ、地元産業の活性化や建設コスト低減につながりました。

◆◆◆ 高まる木造化の機運

武道スポーツセンターは、設計者・施工者・木材業者・研究者等が多くの議論を重ねてつくりあげ、今や県を代表する木造建築物の一つとなっています。同時に、このような大きな建物でも木造・木質化に取り組めるモデルケースになったと考えています。

県では、本件を契機に、令和元年度から県が整備する公共建築物について木造化を検討する「木造化検討審査会」を設置しました。本審査会は、当室に加え、土木建築部や外部の学識経験者等で

FSC認証が紡ぐ都市と森の共生

―「川上」から「川下」まで一本の糸で―

● 諸塚村産業戦略課

山に生きる村

宮崎県の北部に位置する諸塚村は人口約1200人、村域の約9割を森林が占める「山に生きる村」です。古くからクスギを利用したいだけ栽培や、耳川水系の急峻な地形を活かした林業が営まれてきました。今、日本全体で「森林環境税」および「森林環境譲与税」の活用が進む中、当村が長年取り組んできた森林管理の国際認証「FSC® 森林認証」を軸とした地域づくりは、単なる産業振興を超え、都市住民が森とつながり、共に生きるための重要な架け橋となっています。今回は、世界でも珍しい村全域での認証取得の背景から、現在の具体的な取り組み、そして未来への展望についてご紹介します。

◆◆◆ 持続可能性を国際基準で証明

諸塚村が森林認証への挑戦を始めたのは200

0年代初頭にさかのぼります。当時の日本林業は、輸入材の台頭による木材価格の低迷、後継者不足、そして森林の荒廃という三重苦に直面していました。諸塚村も例外ではなく、「このままでは先祖から受け継いだ山を守れない」という危機感が村全体に広がっていました。そこで私たちが着目したのが、当時日本ではまだ馴染みの薄かったFSC® 森林認証です。

これは、環境、社会、経済の三つの側面から適切に管理された持続可能な森林を認証する国際的な制度です。取り組みのねらいは、大きく分けて二つありました。

一つは、諸塚の林業が「持続可能であること」を客観的な国際基準で証明し、木材の付加価値を高めることです。もう一つは、消費者に「選ばれた森」になることで、都市住民との信頼関係を築くことでした。

2004年、諸塚村は日本で初めて、村内の私有林を含む地域全体での「グループ認証」を取得しました。諸塚村で元来実施してきた「林業立

村」、山を適切に育む方法が、FSC® 森林認証の理念と合致したことで、認証の取得が現実になりました。これは、小規模な林家が集まり、一つの大きな「森」として国際基準を満たすという、世界でも先駆的なモデルとなりました。

◆◆◆ 「つながり」を大切に

諸塚村の取り組みの最大の特徴は、川上（森林管理）から川中（加工）、川下（流通・消費）までがFSCという一本の糸でつながっている点にあります。

【諸塚木材加工センターによる「一貫体制」】

認証の価値を具現化しているのが「諸塚木材加工センター」です。諸塚村が取得した森林管理に関する「FM認証」と同時期に製造・加工・流通に関する「CoC認証」を取得したこの工場は、令和7年7月から、運営主体を一般社団法人ウッドピア諸塚に代え、村内から出される認証材を専門に扱い、製材・乾燥・加工を一貫して行っており、FSC® ラベル付きの製品を出荷しています。

これにより、都市の消費者は「この製品を買うことが、諸塚の森を守ることに直結する」という実感を持ちやすくなるものと期待しています。

【森林環境譲与税の戦略的活用】

近年では、森林環境譲与税を活用し、さらなる「都市と森のつながり」を強化しています。FSC® 森林認証の取得や広報への取り組み、その

他、森林整備や担い手確保に活用しています。

【J-クレジットと環境価値の創出】

さらに、森林が持つ二酸化炭素吸収能力を「J-クレジット」として認証し、企業や団体に販売する取り組みも行っています。FSC認証という厳格な管理下にある森林から創出されるクレジットは信頼性が非常に高く、環境意識の高い企業との新たなパートナーシップを生んでいます。

◆◆ 私たちのこれから

認証取得から20年以上が経過しましたが、克服すべき課題も少なくありません。第一の課題は、認証維持コストと林家への還元です。国際基準の遵守には厳格な審査と多大な事務負担が伴います。木材価格が依然として不安定な中、認証のメリットをいかに山主である林家に直接的な「利益」として還元し続けられるかが、制度持続の鍵となります。

第二の課題は、さらなる「認知度の向上」です。FSCラベル自体は、身近なものになりつつありますが、その意味を理解し、応援してくれる理解者がいかに増やすかは、大きな課題です。

今後の展望として、私たちは九州内のFSC認証林を保有す



FSC認証の製材品



丸太の状態のFSC認証材



針葉樹と広葉樹が混在する「モザイク林相」

◆◆ 都市と森は運命共同体

る団体とともに「FSC九州連合」の活動を通じ、諸塚単体ではなく九州全体での連携を視野に入れています。一つの自治体で供給できる量には限りがありますが、広域で連携することで、大規模な都市開発や企業のオフィス移転などのニーズにも応えられる体制を整えていきたいと考えています。

また、デジタル技術を活用し、木材の一本一本がどの山の誰が切ったものかを、都市の消費者がスマートフォン一つで確認できるような「トレーサビリティの可視化」にも挑戦しています。

6月は、みずみずしい新緑が諸塚の山々を深

く、鮮やかに彩ります。先人たちが適地適木、諸塚村の立地状況に合わせて山を育てたその様相は「モザイク林相」と呼ばれます。その森は黙ってそこにありますが、私たちがそれを利用して、手入れをし続けなければ、その恵みはやがて途絶えてしまいます。

より多くの方々がFSCラベルの付いた製品を手取る。その小さな選択が、遠く離れた諸塚の山の木を育て、水を守り、ひいては地球全体の環境を守るにつながっています。森林環境税という新しい仕組みが始まった今こそ、私たちは「都市と森は運命共同体である」という原点に立ち返るべきではないでしょうか。諸塚村はこれからも、森林認証というパスポートを手に、都市と森が共生する新しい時代の形を模索し続けます。

森林資源を活かした地域活性化

「森との新しい関係―「森業」の可能性―

● 林野庁森林整備部森林利用課森業振興室

はじめに

森林は、空気や水を育み、災害を防ぎ、保健・レクリエーションの場を提供するなど様々な恩恵をもたらしてくれます。森林の多くは山村地域に存在していますが、その山村地域は人口減少や高齢化に直面し、木材価格の低迷も相まって、管理が行き届かない森林や所有者がわからない森林が拡大するなど、様々な課題がみられます。

一方で、近年、企業が気候変動や生物多様性損失等の課題への取り組みを非財務情報として開示する流れが拡大し、企業の経営基盤である自然資本に対する取り組みとして、森林に携わろうとする動きが広まっており、今あらためて森林の価値が見直されています。林野庁では、木材供給にとどまらない様々な生態系サービスに価値を見だし、より多くの人が森林に携わる取り組みを新たに「森業」として打ち出しました。本稿では、森林を活かした地域の事例を踏まえ、地域活性化に

おける森業の可能性とその推進に向けた取り組みについて共有したいと思います。

◆◆◆ 森林や山村地域をとりまく状況と課題

日本は国土面積の約3分の2を森林が占める、世界でも有数の森林大国です。そして、その森林の約6割が山村地域に存在し、山や森林と深く結びついた貴重な伝統文化や習俗等が引き継がれています。また、森林は、木材等の生産だけでなく、国土の保全や水源の涵養、自然環境の保全、地球温暖化の防止など、山村に居住する人たちだけでなく、下流域の都市部の人々を含めた国民全体に恩恵をもたらしています。このような森林の多面的機能は森林が適切に整備されることよって発揮されます。

一方、山村地域は、高度経済成長期以降、都市部への著しい人口流出があり、全国に先駆けて人口減少や少子高齢化が進んでいます。無人化した集落跡地の森林は多くが放置されています。また、

近年の木材価格の低迷により、森林所有者の森林に対する関心が低下し、管理が行き届かない森林や所有者がわからない森林も増加しています。このような整備が行き届かない森林の増加は、森林の多面的機能の発揮にとって大きな課題となっています。

◆◆◆ 森林への関心の高まり

他方で、新型コロナウイルス感染症を契機とした暮らし方・働き方の変化等を背景に、都市部住民による移住の動きや山村地域にある地域資源への関心が高まっています。内閣府「森林と生活に関する世論調査」（2023年10月）では、8割以上の人が、日常の中で、心身の健康づくりのための森林散策やウォーキング、森林に囲まれたオフィスでの仕事やワーケーション等、森林で何らかの活動を行いたいと回答しており、森林内での活動について一定のニーズがあることが分かっています。

さらに、経済社会全体の動向に目を向けると、「2050年ネット・ゼロ」や「2030年ネイチャーポジティブ」の実現に向け、環境に配慮した企業経営等を求める動きが強まっています。

気候変動の分野では、「気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）」の提言を受けて企業による気候関連の情報開示の動きが広がり、国内では2025年3月にサステナビリティ基準委員会（SSBJ）が、気候関連開示基準を含む国内のサステナビリティ開示基準（SSBJ基準）を公表しました。自然資本の分野においても、「自

然関連財務情報開示タスクフォース（TNFD）の提言等により、企業が自然資本への依存度等の評価を行いつつ、事業活動全体が自然資本と生態系サービスに及ぼす影響や、その損失による事業活動への影響等に関する情報開示に向けた取り組みが進められています。

これらを背景として、企業の社会的責任（CSR）活動や自然資本に対する取り組みとして、森林に関わろうとする企業が増加しています。地域や森林所有者と連携した企業による森林づくり活動は年々増加しており、2023年度には全国約2000カ所で開催された森林づくり活動が実施されています。また、適切な森林管理による温室効果ガス吸収量をクレジットとして認証する森林由来J-クレジットの創出・取引を通じて森林とつながる企業も出てきています。

このように、森林が持つ癒やしやレクリエーション、環境保全といった木材生産にとどまらない森林の価値の活用を通じて、これまで森林や林業と直接関わりのなかった人や企業が森林とつながる動きが広がってきています。

「森業」とは

このような中、農林水産省が2025年5月に取りまとめた「地方みらい共創戦略」では、地方の経済社会の維持・発展には農林水産業の高付加価値化が重要であるとして、特に森林分野においては、森業の推進が位置付けられました。これでは、森業の推進が文化的サービスを始めとする踏まえ、林野庁では、文化的サービスを始めとする森林の多様な生態系サービスの提供・活用によ

り、人と森林の関係を深めるとともに、林業と相まって森林所有者に利益を生み出し、豊かな森林づくりにつながる取り組みを森業として推進しています。言い換えると森業は、森林浴やアウトドアスポーツなど森林空間を活用した体験サービスの提供や企業による森林づくり活動、森林由来J-クレジットの取引等を通じて、都市部の人や企業を森林や地域と呼び込み、地域の活性化や豊かな森林づくりにつながる取り組みです。

事例に学ぶ森業の可能性

森業の要素となる取り組みは、これまでも全国各地で展開されてきています。

例えば、森林の持つ癒やしの機能を活用した森林浴や森林療法などの体験活動は、心身の健康の維持増進に貢献しています。山形県上山市では、ドイツの「クアオルト」の理念を取り入れ、森林、食、温泉等の豊かな地域資源を活かし、市民の健康増進と交流人口の拡大による地域活性化を目指して、心と体がうるおうまちづくりを官民連携して進めています。代表的な取り組みとして、「クアオルト®健康ウォーキング」を市民向けに毎日開催しており、地域住民等が参加しています。また、上山市は、企業と協定を結び、交流人口の拡大に向けた環境づくりを行っており、地元の観光協議会と連携して、協定締結企業をはじめとする山形県内・隣県・都市部企業の従業員に対する健康づくりや社員研修等におけるプログラム提供を行っています。

森林空間利用は多様化しており、アウトドアス

山村地域の活性化・豊かな森林づくり

- 関係人口の拡大・深化
- 雇用と収入機会の創出
- 森林管理の充実

人と森林の関係の深化



森業（もりぎょう）の概念図



マウンテンバイク専用コース「フォレストバイク」



たき火を囲んでコミュニケーション

ブーツ等のアクティビティで集客に成功している事例もみられます。神奈川県小田原市の「株式会社T・FORESTRY」では、江戸時代から続く辻村農園・山林の森林経営を継承しながら、現代的な森林空間利用を通じて新たな森林の価値を創出しています。同社が運営する「フォレストアドベンチャー小田原」やマウンテンバイク専用コースでは、樹木を伐採せずに設置された施設を通じて、来訪者が森林の中で自然と一体となる体験を楽しめるよう工夫されています。森林空間を活かした設計により、利用によって森林の機能が損なわれることなく、下草の整備や間伐などの管理作業が促進され、森林環境の改善にもつながっています。こうした取り組みは、森林空間の魅力を引き出すと同時に、保全活動と連動し、利用者の

増加が森林整備の継続的な動機づけとなつています。

森林と企業の関わりも多様化しています。特定の地域と包括連携協定等を締結することにより、地域貢献としての森林づくり活動が進められているほか、企業研修のフィールドとしての森林利用、J・クレジットの取引を通じてつながりの生まれ地域と企業が連携した森林づくり活動等も広がっております。

「TDKラムダ株式会社」は、長野県信濃町において、若年層社員を対象とした研修プログラムに森林セラピー[®]や森林整備活動などの協働作業を取り入れています。社員は、森林空間の中で五感を通じて自然と触れ合いながら、チームでの課題解決やコミュニケーションを体験することで、

心身のリフレッシュと職場への帰属意識の向上を図っています。こうした取り組みは、社員のストレス軽減やエンゲージメント向上に寄与し、実際に離職率の低下という成果にもつながっています。また、森林整備活動では、地域の林業関係者と連携し、社員が自然環境や森林管理の実情に触れる機会を得ています。地域側も企業の人材が森林保全に関わることで作業支援や交流の場が生ま

れ、信頼関係の構築につながっています。地元食材を使った昼食の提供なども行われており、企業研修が地域との接点を生む仕組みとして機能しています。

また、三重県尾鷲市では、林業の新しい価値づくりとして森林由来J・クレジットの創出・販売に力を入れており、この取り組みがクレジット販売収益の活用にとどまらない森林整備にもつながっています。同市で生産される水産物を調達する外食事業者は、山と海が近接する同市に対して企業版ふるさと納税を通じて森林や藻場の再生活動を支援するなど、森林由来J・クレジットの創出・販売を契機とした新たな関係人口の創出につながっています。

さらに、森林浴や自然観察等に適した国有林である「レクリエーションの森」のうち、特に観光資源としての活用が期待される93カ所を「日本美しの森 お薦め国有林」として選定し、動画・SNSによる情報発信や、受け入れ環境の整備を通じて、外国人旅行者を含む観光誘致を図り、農村地域の活性化に貢献しています。

◆◆◆ 森業の目指すところ

先に紹介した森林空間利用等については、山村の内発的発展を目指す手段の一つとして進められてきましたが、このような施策アプローチだけでは山村の厳しい現実に対処しきれない面があるのも事実です。一方、都市に暮らしながら山村と関わる人や企業が増え、地域を支える新しいつながりを生み出していく動きがあることも着目する

必要があります。森業は、森林の持つ潜在的な価値を最大限引き出して、森を守るとともに、人と地域の未来を育てる新しい挑戦です。

目指すアプローチは3点あります。

第1に、複数要素を組み合わせた相乗効果の発現です。例えば、森林浴のツアーの一環で、参加者が間伐や植林などの森林づくり活動を行うなど、体験型サービスを通じて地域の森林整備に貢献するような取り組みです。J-クレジットを組み合わせて、活動の収益源を安定化させる可能性も広がります。

第2に、関係人口の拡大を通じた、移住や定住の促進にとどまらない幅広い意味での山村活性化です。地域の森林の魅力を活かした体験型観光プログラムなどは、小規模であっても、山村経済に恩恵をもたらしてくれます。

第3に、森林への関心を失った森林所有者に対し、改めて森林の価値を再認識してもらい、森林管理に対してインセンティブを与えることです。森業が森林管理意欲を高める有効な手段となれば、その経験の共有を通じて、横展開につなげることも可能となります。

森業の拡大に向けた取り組み

前段で、内閣府調査において森林内での活動に対するニーズが高いことをご紹介しましたが、同調査では、成人の5割は過去1年間に一度も森林に行っていないと回答しており、関心があっても実際に森に行く行動に結び付いていない実態があることがうかがえます。森林への関心度合いと訪

問頻度とその背景にある要因について東京23区の住民を対象に調査した事例では、幼少期の自然体験、日常や旅先での自然を楽しむ経験が、森林への関心や訪問の促進にプラスの影響を与えることが示唆されています。このことから、日常生活の中で森林に関わることがほとんどない都市部の住民・企業に対しては、都市近郊の公園などでの森林浴体験から始めるなど、人々と森林との接点を増やす取り組みを行っていくことが重要だと考えています。

また、日々の業務において企業の方とお話をしていると、森林には関わりたいがどういった方法

これからの森業のポータルサイト

林野庁では、森林と人、森林と企業がつながっていく、そんな「森業」の情報発信ポータル「森業portal」を開設。





森業サービス産業推進地域や、企業による森林(もり)づくり、森林由来J-クレジットに関する情報のほか、「日本美しの森 お薦め国有林」などの情報を発信。

https://www.rinya.maff.go.jp/j/sin_riyou/morigyo.html

「森業」を Pick up 森業 森にふれる

があるのか、どこからアプローチすればいいか分からないというお声をたくさん聞いてきました。森林の様々な価値を活用して人と森林をつなぐ森業は、そういった声に応えるのに適した方策だと考えています。

そこで、森業を知ってもらう取り組みの一つとして、林野庁では、森業ポータルサイトを開設し、誰もが森業に触れられる環境を整えました。現在、ポータルサイトに掲載されている森業の取り組みは限定的ですが、森業のコンテンツはもっと幅広いものであり、今後、森業に関わる方々との議論を通じて、ウェブサイトの磨き上げを行っていきたいと考えています。また、森業の取り組みを広げていくために、森業に取り組む人や関心のある人々が集まり、全国で取り組まれていた様々な事例や森業に取り組むメリットを共有する場を作ることを検討しています。

本稿の内容が、地域の森林と都市とをつなぐヒントに、ひいては都市と森林が共生する未来を考えるきっかけになれば幸いです。

【参考資料】

- ・内閣府「森林と生活に関する世論調査」(2023年10月調査)
- ・国立研究開発法人森林研究・整備機構森林総合研究所プレスリリース「東京23区の住民で過去1年間に森林を訪れたのは3人に1人—森林空間利用を促すには何が必要なのか?—」(2025年7月29日付)等

地域に「夢」と「魔法」を灯す^{とも}



地域創生コンサルタント
とよだ ともみち
豊田啓道氏

◎ 豊田 啓道 氏プロフィール

大学卒業後、株式会社オリエンタルランドに入社。東京ディズニーランドでは創成期の運営に携わり、東京ディズニーシープロジェクトでは開業準備期間の新規事業計画に参画。その他、新規事業開発、マーケティング、人材育成の各部門を経験。オリエンタルランド社と任天堂、シルク・ドゥ・ソレイユ社との各共同プロジェクトのプロジェクトマネージャーを歴任。海外事業では、上海における東映「ワンピース」テーマパークの事業開発にCEO候補として関与。

価値の源泉は「人」

「地域づくりや人づくりに関心を持たれた背景について教えてください。」

「地域づくりは人づくり」では、人材育成をテーマに全国のさまざまな方を取材し、その熱い思いや取り組みを紹介しています。今回は、東京ディズニーリゾートの創造と発展に携わった経験を基に地域創生コンサルタントとして活動されている豊田啓道さんに、持続可能な地域発展の方策についてお話を伺いました。

東京ディズニーリゾートがまだ「夢の計画図」にすぎなかった時代から約42年にわたり、「夢の国」の創造と成長の一翼を担ってきました。無数の施設やコンテンツの立ち上げに携わり、数多くのイベントをプロデュースしてきました。共に働いた仲間は何万人にも及び、巨大なエンターテインメント都市を内側から支える経験も積んできました。

その過程で、どれだけ壮大な開発が進もうとも変わらない「真実」を見詰め続けてきました。どれだけ画期的な技術が導入され、大規模な施設が完成しても、価値の源泉は常に「人」なのです。モノや仕組みはあくまで人を支える舞台であり、その舞台の上で「感動」という奇跡を生み出すのは、そこで働くキャスト（従業員）一人ひとりの存在が重要です。この揺るぎない信念が42年間のキャリアで磨き上げた核心であり、現在は全国の地域創生の現場で生かされている唯一無二の「財産」となっています。

人づくりの中核は「五つのキー」

「ディズニー流人づくり」について教えてください。」

ディズニーのパークを訪れたゲスト（お客さま）がまず驚くのは、どのキャストからも一貫して温かく、心のこもった対応を受ける点です。人口数万人の都市にも匹敵する規模の組織で、なぜそれほど均質で高品質なサービスが維持されているのか。その背景には、ディズニー独自の「文化をつくり続ける仕組み」が存在しています。

「ディズニー流人づくり」の中核を担うのが「The Five Keys（ファイブ・キーズ）」です。Safety（安全）、Courtesy（礼儀正しさ）、Inclusion（共生）、Show（ショー）、Efficiency（効率性）。これは単なる行動規範ではなく、キャスト全員が判断の基準とする「価値観」そのものであり、「共通言語」なのです。例えば、パレード中に迷子を見つけたキャストは、マニュアルより先に、五つのキーを重ね合わせて行動を選びます。安全に、礼儀正しく、ショーの世界観を守りながら子どもを導く――。その判断の源がファイブ・キーズなのです。

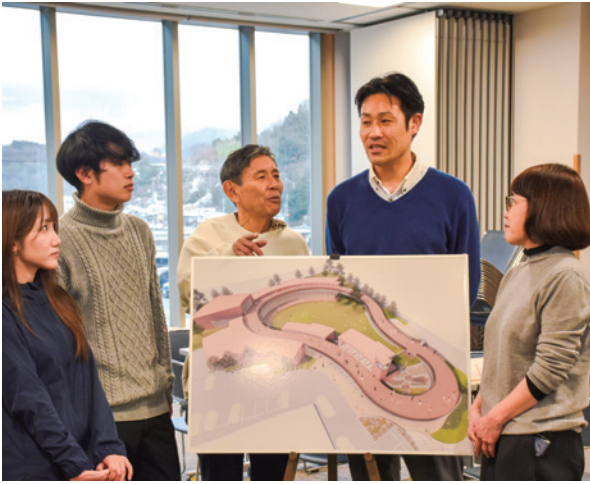
さらに、業務に「意味」と「物語」を与える文化も徹底しています。清掃キャストは単にゴミを拾うのではなく、「魔法の王国の守り手」としてパークの美しさと安全を守る存在です。一つのゴミを拾う行為が、ゲストの安全と思い出を守るエンターテインメントとなるのです。

このように、キャスト自身の価値観が腹に落ち、

キャストの一人ひとりが自らの役割を「物語」として認識した瞬間、組織や地域には驚くほどの生命力が宿ります。それは、上から与えられる指示ではなく、自ら考え動く「自律性」という力です。多様な業務を担う何百ものチームが、詳細なマニュアルに縛られることなく、まるで一つの生命体のようにPDCAを回し、有機的に連動しています。迷子のゲストを最初に見つけるのは清掃キャストであり、その情報を受けて販売キャストが適切な案内を行い、セキュリティキャストが素早く対応する。その一連の流れは、「すべてのゲストはVIPである」という共通価値観に基づく、自律的な判断の連鎖なのです。

ディズニー流を地域づくりに再現

地域づくりの現場でも同じ構造を再現しよう



江府町保育園と公園を融合したコミュニティ・パーク（予定）

と、地域の各エリアで働く人々がその場所に宿る「物語」を深く理解し、自らがその世界観を体現する「役者」となることを計画の核心に据えましました。点在する地域資源が物語という線で結ばれ、やがて面としての魅力へと発展していく。このプロセスは、統制ではなく共鳴によって生まれる生命力に満ちた調和の実現を目指すものです。人を動かすのは規則ではなく意味であり、成長を生むのは教育ではなく本人の気づきです。物語づけが仕事に誇りを生み出すことができれば、その思想は地域でも通用すると確信しています。

地域を「物語の舞台」と見立てる

— 具体的に取り組まれているプロジェクトは。

先ほど示した構造を地域に応用した代表例が、鳥取県江府町の保育園建て替えプロジェクトです。当初の要望は「老朽化した施設の更新」でしたが、町長や職員との対話を重ねるうちに、真の課題は別にあることに気づかされました。

初めに取り組んだのは、保育園が目指す教育ビジョン（コンセプト）の策定です。入園してくる園児には、多様性のある人材へと成長していくよう願いを込めました。そのビジョンに基づき、建物、園庭、遊具、保育士の接し方、地域との関わり方（サービス設計）まで、一体として設計（デザイン）を進めました。

これはテーマパークで新しいランドを開発するときと同じアプローチです。ハードとソフト、人と施設を分けて、一つの「体験」として統合的にデザインするのです。その過程で、行政プロジェ

クトで初めて、ディズニー時代と同じ創造の高揚感を味わうことができました。

この経験を通じて見えたのは、地域が共通して抱える課題です。縦割り行政や「ハコモノ偏重」では、もう持続可能な解決はできません。地域を一つの「物語の舞台」と見立て、住民・事業者・訪問者といったすべての人を主役として巻き込み、彼らが自律的に動き、新たな価値を生み出せる「生態系」をつくる。その視点が重要だと確信しました。

物語の語り部は「あなた」自身

— 地域づくり、人づくりについて伝えたいことは何ですか。

ディズニーが提供するのは非現実への逃避ではありません。人は意味と物語とつながりの中でこそ最高のパフォーマンスを発揮し、他者に幸福をもたらすことができる。それを示した人間讃歌なのです。地域には、忘れられつつある技術、消えゆく習慣、そこに住む人々の何気ない日常の中の輝きなど、無数の「語られるべき物語」が眠っています。それらに光を当て、訪れる人へと届ける語り部は、地域に暮らす人々自身です。

人づくりという羅針盤さえあれば、地域には必ず希望の風景が見えてきます。一緒にあなたの地域で、新しい物語の第一章を描き始めていきたいと考えています。

● 川嶋 美恵子（東武トップツアーズから派遣）
地域活性化センター情報・広報プロモーション課長

地方創生のカギ

―若者を呼び戻すのは

大人の意識改革から―

地域活性化センターは、全国の地域づくりに関心のある方々に地域活性化に資する事例や考え方を紹介し、今後の活動の参考にしようというため「地方創生フォーラム」を開催している。2025年度5回目となる今回は「地方創生のカギ」若者を呼び戻すのは大人の意識改革から」をテーマに、2026年2月27日に開催し、現地120名、オンライン197名の計317名が参加した。

戻りたくなる地域を創るために

基調講演

基調講演した帝京大学経済学部地域経済学科教授の山口泰史氏は、各種統計データから日本の人口が東京圏へ一極集中しており、特に10代後半から20代前半の若者層の転入超過が突出している現状を説明。その背景にある構造的な問題を山形県庄内地域での長年の調査研究を基に提示した。

一つ目の研究は「優秀な子ほど地域に残らないと思っていないか？」という問いから始まる。調査では、国公立大学進学者は私立大学進学者

に比べてUターン就職率が低く、また女性は男性よりもUターン率が低いという結果が示された。山口氏はこの背景に、地域側に存在する「(偏差値の高い)いい大学に行ったのだから戻ってこないよね」というアンコンシャスバイアス(無意識の偏見)や、女性が活躍しにくい雇用環境があるのではないかと指摘した。

高校3年生の保護者を対象とした二つ目の調査では、保護者自身が地元での生活に魅力を感じていないほど、子どもに残ってほしいと思わない傾向が明らかになった。「子どもは親の背中を見て育つ。地域に残る若者を増やすには、まず保護者(大人)世代が地域に魅力と誇りを持つ

て生き生きと過ごす姿を見せることが重要」と述べ、大人世代の意識改革の必要性を強く訴えた。

最後に、若者へのインタビュー調査から「地域に残らない若者は、地域が嫌いなわけではない」と強調。「仕事を通じた自己実現などを理由に都市部を選ぶ若者が多かった」と語った。Uターンは「したい/したくない」という意思の問題以上に、親からの要望や希望の職があったかどうかという「できた/できなかった」という環境要因が強いと分析。SNSでの情報発信といった「アウターブランディング」だけでなく、住民が誇りを持つ「インナーブランディング(シビックプライドなど)」を醸成し、Uターンの「きっかけ」をつくる地域側の努力が不可欠と締めくくった。



基調講演する山口氏

求められる「連携力重視型人材」

事例発表①

事例発表にはまず、追手門学院大学地域創造学部教授(前長野県飯田市長)の牧野光朗氏が登壇。牧野氏は、人口減少下で持続可能な地域を築くカギとして「人づくり」の重要性を説き、市長時代に推進した「地域人教育」をその実践例として示した。

飯田長姫高校(現飯田OIDE長姫高校)の生徒が地域に出て課題解決学習を行う取り組みで、特筆すべき点は大学・高校(県教育委員会)・地域(市教委)の強固な「連携」にある。通常は壁のある県立高校と市が、「社会教育」の拠点である公民館をハブとすることで連携を実現。



事例発表する牧野氏

「地域を愛し、理解し、貢献する人材」を地域全体で育てる仕組みを構築した。牧野氏は「当初は『面倒くさい』と言っていた生徒が、地域の人と関わるうちに『自分たちにもできることがあるのでは』と主体的に変化していった」と、生徒の意識変容を紹介した。

さらに、専門高校での「マイスター・ハイスクール」事業の成果にも言及。座学中心のリテラシー（知識）教育だけでは人口知能（AI）に代替されかねない一方、実践的な学びを通じて育まれるコンピテンシー（行動特性）こそが、これからの社会で重要になると指摘。自分できないことを客観的に把握し、パートナーを探して共に課題解決を図る「連携力重視型人材」が、地域社会の課題（エアポケット）を埋めていくと述べた。

10代に安心とチャレンジの環境を

事例発表②

続いて発表に立った認定NPO法人カタリバ事務局長の渡邊洗氏は、東日本大震災を機に故郷の東北に戻り、10年以上にわたり10代の支援に携わってきた。自身の経験も踏まえ、「地域に残ってもらおう」ためではなく「子ども自身の将来の可能性・選

択肢を広げる」ための居場所づくりの重要性を訴えた。

カタリバでは、10代が安心して過ごせる「ユースセンター」を全国で展開。ここでは、親や教師（タテの関係）でも友人（ヨコの関係）でもない、利害関係のない少し年上の「ナメの関係」の大人（ユースワーカー）が、若者の挑戦を後押しする。渡邊氏は「最初から『地域のために何かしたい』とまで考える子はほとんどいない。しかし、自分の興味関心を起点に活動する中で、自然と地域への関心は生まれてくる」と語る。

特に、行政の支援が手薄になりがちな高校生世代に、地域との切れ目のない交流の場が存在することが重要だと指摘。「高校卒業時に地域との接点が途切れると、その後の関係構築は難しい。10代の頃に信頼でき



渡邊氏による事例発表

る大人と出会い、挑戦を支えてもらった経験が、10年後に『地元に戻りたい』という思いや、地域への愛着につながる」と、日常を通じた長期的な関わり方の効果を強調した。

若者を呼び戻す大人の役割とは

パネルディスカッション

「若者に選ばれる地方になるために若者を呼び戻すのは大人の意識改革から」とをテーマとしたパネルディスカッションでは、山口、牧野、渡邊の3氏が「大人の意識改革」について提言。地域活性化センター常務理事の大西達也氏がコーディネーターを務めた。

山口氏は「まず職業人である前に、一人の親として、子どもに地域の魅力を語り、生き生きとした姿を見せられているか、自問してほしい」と、足元からの意識変革を促した。

牧野氏は、地域課題を行政任せにせず、多様な主体が共に解決策を考える「共創の場」の必要性を強調。飯田市の「放置竹林」問題では、当初「行政がやるべきだ」と主張した住民が、対話の中から当事者意識を持ち、最終的に整備の中心人物になった事例を挙げ、「これこそが地域の力だ」と述べた。

渡邊氏は「子どもたちにとって、



パネルディスカッション

自分たちの街が『面白いチャレンジができる場所』と思えるかが重要。大人が子どもも目線で街を見つめ直し、彼らの『やってみよう』を応援する姿勢が何より大切」と語った。

フォーラムを通じて、若者の地元離れという課題の根底には、若者自身の問題以上に、彼らを取り巻く「大人世代」の意識や地域の環境が大きく影響していることが浮き彫りとなった。地域の未来を創るカギは若者を「呼び戻す」施策だけでなく、大人自身がまず地域を愛し、若者の挑戦を信じ、共に汗を流す「意識改革」から始まることを強く印象付けた。

前・地域活性化センター副参事

● 古屋 俊樹（山梨県北杜市職員）

27自治体から新たな職員

—「地域力創造大学校®」へようこそ—

地域活性化センターでは、毎年、全国の地方自治体から派遣された職員を受け入れています。私たち職員は、センターに在籍する2年間、仕事をしながらアクティブラーニング（能動的な学び）に取り組み、地域づくりの手法やトレンドを学びます。



令和8年4月1日、地方自治体から派遣された27人の職員が、新たに地域活性化センターに着任しました。

当センターは「地域づくりは、人づくりから」という理念の下、地域づくりの中核となる人材を育成するとともに、相互の情報交換やネットワーク構築のための場を提供しています。また、人材と地域を横につなぎイノベーションを起こす取り組みも行っています。

その事業の一環である研修制度「地域づくり人材養成塾」では、全国に通用する地域づくりのプランナーを養成するため、派遣職員が業務に携わりながら2年間の研修を受けます。研修内容は、当センターが実施する研修会の受講に加え、自治体や政策研究大学院大学など他団体主催の研修会への参加、また、自らのテーマ設定に沿った国内外の調査研究、企業・団体・NPOへのインターンなど、多岐にわたっています。

地域づくり人材養成塾の詳細な内容は、当センターのホームページ (<https://www.jcrd.jp/seminar/training/>) をご覧ください。

【令和8年度着任職員の派遣元地方自治体】

青森県、岩手県、福島県、埼玉県、東京都中野区、神奈川県開成町、富山県高岡市、福井県、山梨県北杜市、三重県桑名市、大阪府、鳥取県、同米子市、同日南町、同江府町、島根県出雲市、山口県防府市、愛媛県西条市、同四国中央市、高知県、福岡県、同飯塚市、同行橋市、長崎県、同諫早市、宮崎県、沖縄県



4月1日に着任した職員

Be.
Okinawa



本島の
おきとり



沖縄観光ブランド
Be. Okinawa
公式ウェブサイト



鳥取県江府町長 白石 祐治

人が人を呼び、未来を創る —江府町の新たな挑戦

鳥取県で最も人口が少ない町、江府町。ここにはサントリー天然水奥大山ブナの森工場や中国電力俣野川発電所といった、水にまつわる大規模な施設があり、豊かな水資源が古くから町の経済を支えてきました。しかし、当町もまた過疎・高齢化の荒波に揉まれ、特に稲作農家の担い手不足や、かつて貴重な観光資源であった町営奥大山スキー場の休止など、厳しい現実と直面してきました。

こうした逆風の中で、私たちは大きな転換期を迎えました。SDGsの理念、そして「富良野自然塾」との出会いです。これまでの「観光」という枠組みから「環境」へと大胆に舵を切る決断をいたしました。脚本家の倉本聰塾長から「小さな自治体が運営するモデルになってほしい」と背中を押され、2020年に開塾した「奥大山自然塾」は、自然との対話を通じて人間の生き方を問い直す、町の新たな核となりつつあります。

◆◆◆ 職員の成長が「町を変える力」になる

この大きな方針転換を形にしているのは、他ならぬ役場の職員たちです。私は町長として、「職員にこそ、学びと挑戦の機会を」という信念のもと、外部研修や先進地への派遣を積極的に推進してきました。当初は戸惑いもあったかもしれませんが、外の世界に触れ、刺激を受けた職員たちの意識は、今や役場の風土そのものを変えようとしています。

その成果が、いま具体的なプロジェクトとして芽吹き始めています。

- ・コミュニティパークの整備⇨多様な人々が集う新たな人の流れと交流の場を職員自らが企画。
- ・まちの本屋プロジェクト⇨本を通じて人が出会い交流

と創造がうまれる拠点づくり。
・陸上サーモン養殖⇨豊かな水資源を新たな産業へとつなげる挑戦。

これらは、上からの指示を待つのではなく、職員たちが自ら動き、知恵を絞って形にしつつあるものです。役場という組織が「管理する場」から「価値を創造する場」へと進化していることを、私は強く実感しています。

◆◆◆ 「不易流行」と「人が人を呼ぶ」まちづくりへ

私がこれからのまちづくりで大切にしたいのは、「不易流行」の精神です。奥大山の豊かな水やブナの森という、変えてはならない本質（不易）を大切に守り抜きながら、時代の変化に合わせて新しい挑戦（流行）を取り入れ、持続可能な地域を創造していく。このバランスこそが、江府町の未来を創ります。

そして、その中心にあるのは常に「人」です。「人が人を呼ぶ」。熱意を持って取り組む職員の姿は、必ず町民の皆さんに伝わり、さらには町外からも共感する人々を呼び寄せます。役場で始まったこの前向きな変化のうねりを、一過性のものにせず、町全体へと広げていきたいと考えています。

目先の経済的利得だけでなく、「豊かな水とブナの森」という財産を次世代へどう引き継ぐか。職員の成長を原動力に、地域に根ざした自然資本に基づいた「田んぼDAO（分散型自律組織）」のような新しい仕組みづくりにも挑んでいます。

この挑戦が、多くの皆様の関心と共感を呼び起こし、江府町の新たな物語を共に紡いでいけることを心より願っております。

手前みそ
ですが…

富山県

射水市

328

射水市は富山県西部に位置し、北陸新幹線の停車駅がある富山市と高岡市の間にあります。

天然のいけすとも称される富山湾に面した“射水ベイエリア”では、多彩な海の幸と港町ならではの風情を楽しむことができます。

新湊漁港で水揚げされるベニズワイガニは、みずみずしく甘みの強い味わいが魅力で、秋から冬にかけて旬を迎えます。また、同漁港では全国的にも珍しい昼セリの見学が行われており、活気あふれる競りの様子を間近で体感できます。

同エリアの内川沿いは、昔ながらの町家と穏やかな水辺の景観が続く、ノスタルジックな港町です。近年では映画やドラマのロケ地としても注目を集めています。

さらに、祭りも大きな魅力のひとつです。豪華絢爛な曳山が港町を引き廻る新湊曳山祭は昨年、ユネスコ無形文化遺産に登録されたばかり。穏やかな内川の日常とは一変し、祭り当日はお囃子や掛け声が響き渡り、港町は熱気と活気に包まれます。

いいとこ、いいもの、ギュギュっと！ 射水



■ 帆船海王丸と新湊大橋

海の貴婦人と呼ばれる帆船海王丸と日本海側最大級の斜張橋・新湊大橋は射水市のランドマーク



■ 新湊漁港の昼セリ見学

開催期間はベニズワイガニ漁が行われる9月～4月ごろまで。真っ赤なカニがズラリと並ぶ



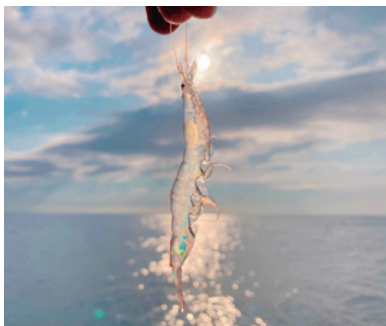
■ ベニズワイガニ

富山湾は港から漁場も近いため、鮮度を保ったまま水揚げされる。新鮮なベニズワイガニは絶品



■ 内川

映画やドラマのロケ地として注目されており、最近では日本テレビ系ドラマ「冬のなかさ、春のなかね」の撮影も



■ 富山湾の宝石“シロエビ”

透き通るような淡いピンク色の身は見た目も美しく、上品な甘みととろけるような食感が特長



■ 新湊曳山祭

放生津八幡宮秋季例大祭の一つ。「放生津八幡宮の曳山・築山行事」としてユネスコ無形文化遺産に登録された。昼は豪華絢爛な花山、夜は幻想的な提灯山に姿を変え、港町を引き廻す。毎年10月1日に開催



地域づくり6月号

2026年6月1日発行 編集・発行＝一般財団法人地域活性化センター

東京都中央区日本橋2-3-4 日本橋プラザビル13階 電話03-5202-6131(代)

<https://www.jcrd.jp/> 印刷・製本/株式会社太平印刷社

法律で許可された場合以外に本誌からの無断転載を禁止します

落丁・乱丁はお取り替えます。編集担当 (03-5202-6139) E-mail: hensyuu6139@jcrd.jp まで、ご連絡下さい。



地域活性化
センターからの
メールマガジン
登録はこちら

宝くじは、 みんなの暮らしに 役立っています。



移動採血車



ピクニックテーブル



宝くじドリームジャンボ絵本



宝くじ桜



消防団防災学習・災害活動車両



一輪車



パブリックアート



フラワープランター



検診車

宝くじは、少子高齢化対策、災害対策、公園整備、教育及び
社会福祉施設の建設改修などに使われています。



一般財団法人日本宝くじ協会は、宝くじに関する調査研究や公益法人等が行う
社会に貢献する事業への助成を行っています。

